# みずほ新興国クォータリー

2021.9.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

One Think Tank

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

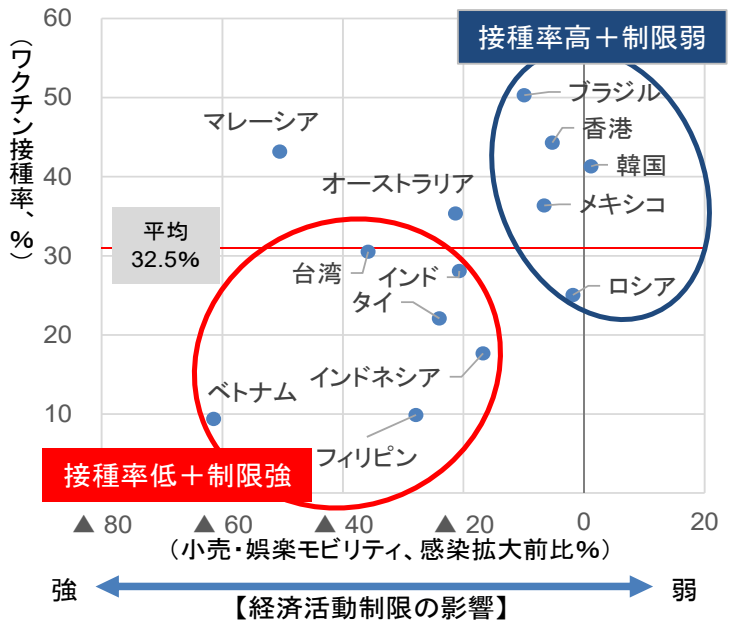
# 《目　次》


| | | | |
|---|---|---|---|
| 概況 | P　2 | インド | P 15･16 |
| 新興国マーケット動向 | P　3 | ミャンマー･カンボジア | P 17 |
| 中国 | P　4･5 | ブラジル | P 18･19 |
| 韓国 | P　6 | メキシコ | P 20 |
| 台湾 | P　7 | ロシア | P 21･22 |
| 香港 | P　8 | 中東欧 | P 23 |
| シンガポール | P　9 | トルコ | P 24 |
| インドネシア | P 10 | 南アフリカ | P 25 |
| タイ | P 11 | 中東 | P 26 |
| マレーシア | P 12 | オーストラリア | P 27 |
| フィリピン | P 13 | 感染･ワクチン接種状況 | P 28 |
| ベトナム | P 14 | 経済指標 | P 29 |
| | | 担当者一覧 | P 32 |

# 概況～ワクチン普及・活動制限レベルは二分化、ASEAN諸国の回復に遅れ

- 2021年4～6月期は、昨年の反動で前年比では大幅プラス成長となるも、一部の国は感染再拡大で回復にブレーキ
  - 新興国の中でも、ワクチン接種率と経済活動制限の強さは、ASEAN・インドと韓国・中南米等で二分化する傾向
  - ワクチン接種率が低く、活動制限が厳しいASEAN諸国は、モビリティが下振れし回復に遅れ
- 2021年後半のワクチン接種加速が見込まれるが、ASEAN・インドの活動制限解除は2022年半ば以降にずれこみ
  - 中国に加え、NIEsや資源国は概ね2021年内～2022年初めの活動制限解除が見込まれる
  - インフレ率が目標圏を上振れている資源国や韓国は先行して利上げを実施、回復ペースを抑制する要因に

## ワクチン接種率と小売・娯楽モビリティ




（注）ワクチン接種率（1回目）、モビリティは2021年7月以降の平均値
（出所）Google、Our World in Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 経済見通し総括表

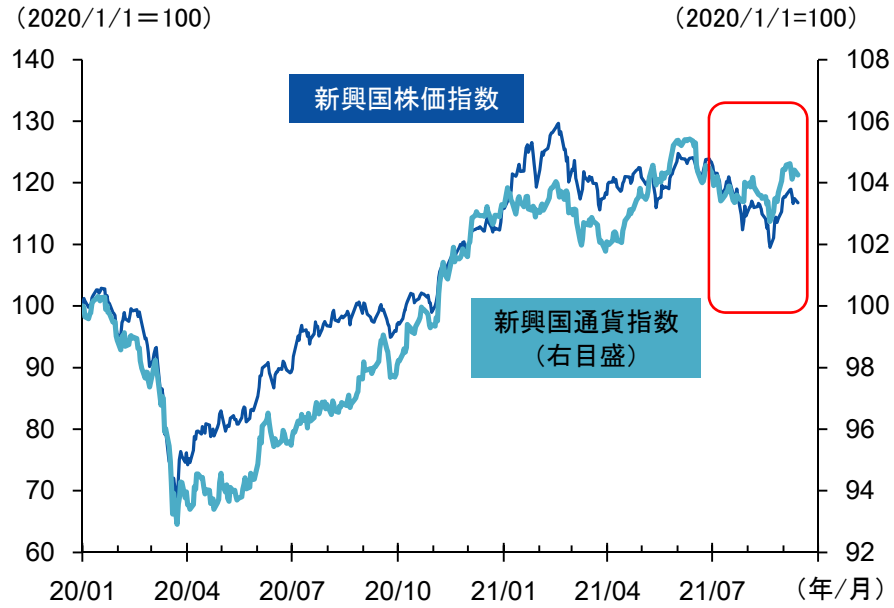
| | 2019年 | 2020年 | 2021年（見通し） | 2022年（見通し） |
|---|---|---|---|---|
| 中　国 | 6.0 | 2.3 | 8.4 | 5.4 |
| 韓　国 | 2.2 | ▲ 0.9 | 4.0 | 2.9 |
| 台　湾 | 3.0 | 3.1 | 5.4 | 3.2 |
| 香　港 | ▲ 1.7 | ▲ 6.1 | 6.2 | 3.0 |
| シンガポール | 1.3 | ▲ 5.4 | 5.7 | 3.0 |
| インドネシア | 5.0 | ▲ 2.1 | 4.1 | 4.8 |
| タ　イ | 2.3 | ▲ 6.1 | 1.7 | 4.1 |
| マレーシア | 4.4 | ▲ 5.6 | 4.3 | 6.5 |
| フィリピン | 6.1 | ▲ 9.6 | 5.0 | 6.4 |
| ベトナム | 7.0 | 2.9 | 5.3 | 7.4 |
| インド | 4.8 | ▲ 7.0 | 9.6 | 5.5 |
| オーストラリア | 1.9 | ▲ 2.5 | 4.1 | 3.1 |
| ブラジル | 1.4 | ▲ 4.1 | 5.0 | 2.2 |
| メキシコ | ▲ 0.2 | ▲ 8.3 | 5.8 | 2.6 |
| ロシア | 2.0 | ▲ 3.0 | 3.8 | 2.7 |

（注）実質GDP成長率（前年比、%）、網掛けは予測値
（出所）各国統計、IMF等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 新興国マーケット動向～米金融政策への警戒後退から持ち直しも、リスクは燻る

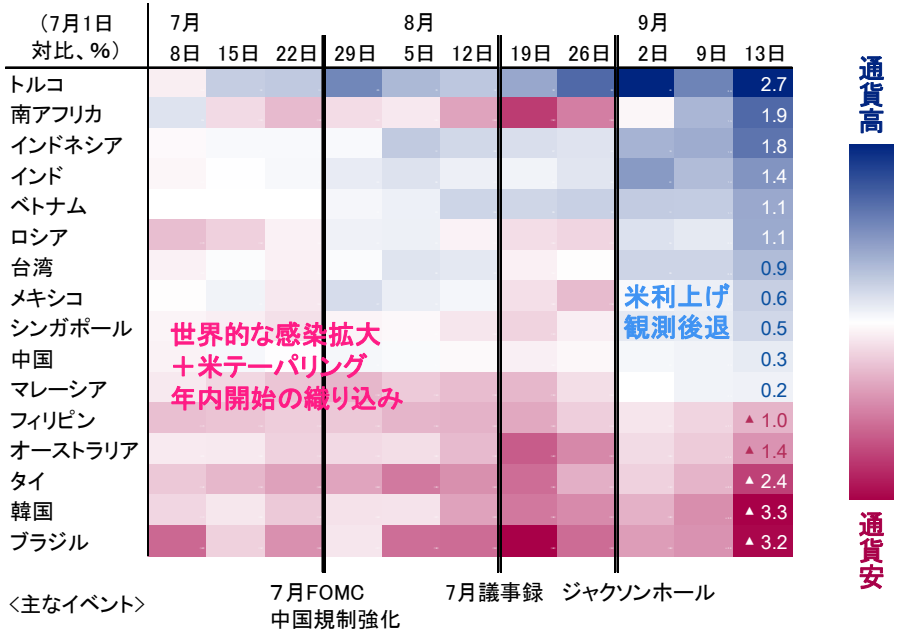
- 新興国市場は下落基調が8月末で一転、株価・通貨ともに持ち直し
  - 7月入り以降は、世界的な感染拡大に加え、米テーパリング年内開始の観測を背景に株安・通貨安が進展
  - 8月末にはジャクソンホール会議で米FRB議長が利上げに対する慎重姿勢を示し、株価・通貨ともに反転上昇
- 感染状況改善から株価・通貨は持ち直し継続を見込むも、米金融政策や中国政府の規制強化が資金巻き戻しリスク
  - 米テーパリングを巡る混乱は9月初時点で抑制。一方、利上げ開始時期には不透明感が高く、市場の波乱要因に
  - 中国政府はIT産業等への規制強化を発表。対象産業の拡大など、リスクオフムードの引き金となる可能性も

## 新興国の株価・通貨指数




（注）株価・通貨指数ともにMSCIインデックス
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 通貨騰落率（対ドル）

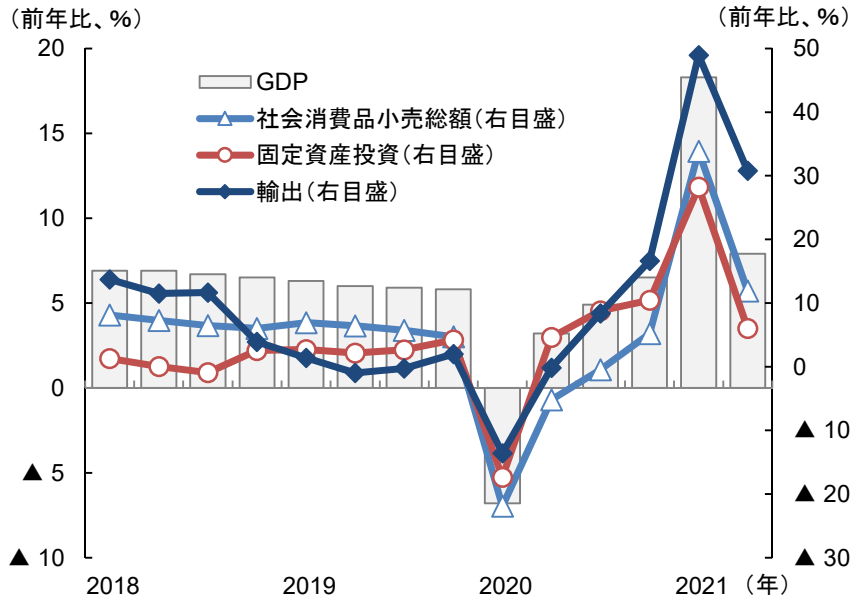



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 中国①【2020年＋2.3%、2021年＋8.4%（予）、2022年＋5.4%（予）】

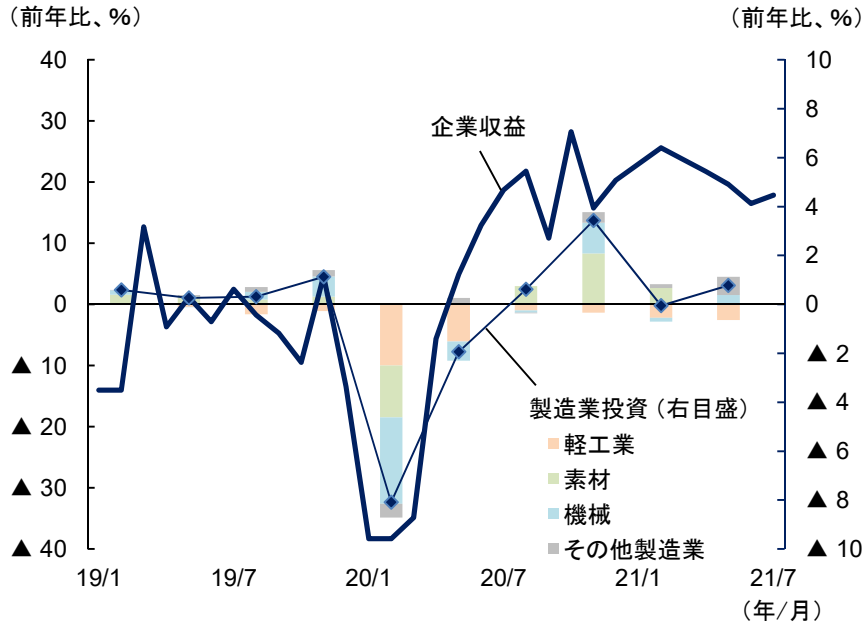
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋7.9%（前期：同＋18.3%）と前年要因のはく落により拡大ペースは鈍化も、前期比では＋1.3%（前期：＋0.4%）と改善基調が続く
  - 輸出は、通信・電子に一服感も、世界的な景気回復を背景に、家電等の耐久財が堅調に推移し、高水準を維持
  - 投資はバブル抑制策により不動産投資は減速。一方、高い伸びを維持する企業収益を背景に、製造業投資は堅調に推移。通信・医療機器等ハイテク分野が全体をけん引
  - 雇用環境の改善をうけ、小売は回復基調が続くも、通信機器等のコロナ特需のはく落によりテンポは鈍化

## 実質GDP・主要指標




（注）固定資産投資はPPI（建築材料）で実質化、社会消費品小売総額は小売物価指数で実質化、輸出は名目ドル建て
（出所）中国国家統計局、中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 企業収益・製造業投資

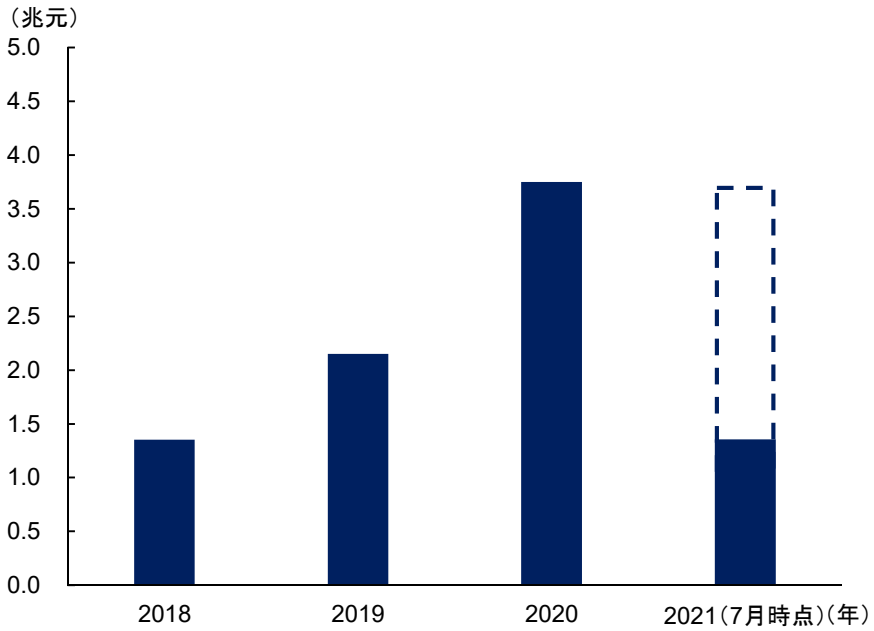



（注）2020年までは前年比、2021年以降は2019年対比の年平均成長率
（出所）中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 中国②【2020年＋2.3%、2021年＋8.4%（予）、2022年＋5.4%（予）】

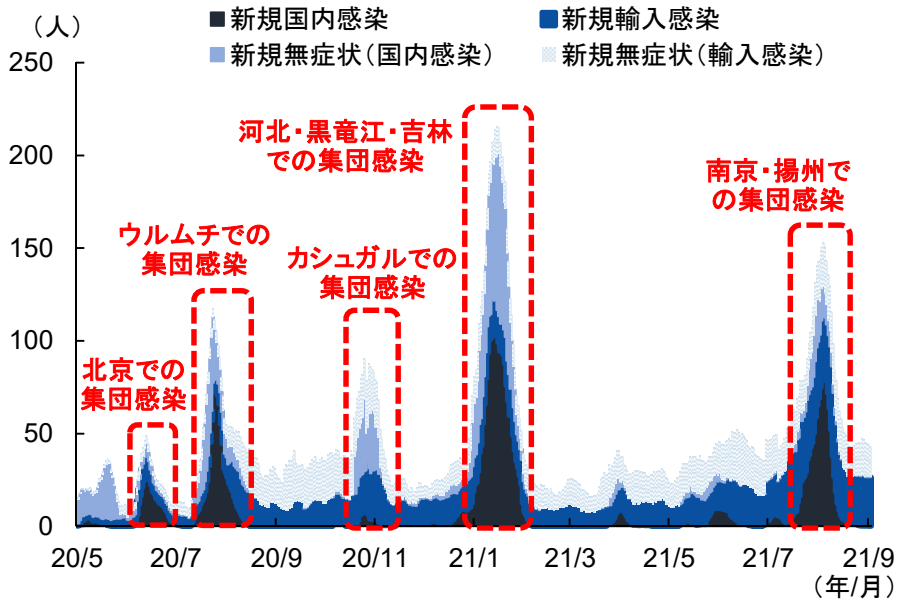
- 2021年7～9月期の回復のペースは鈍化も、10～12月期には小幅に持ち直す見込み
  - 世界的な財需要のピークアウトにより輸出は緩やかに鈍化し、国内規制を背景に不動産投資も減速が続く
  - 自然災害等によるインフラ投資の遅延が7～9月期の景気を一時的に下押し。ただし、（同投資の原資となる）地方専項債の発行ペースが加速するとみられ、年末にかけてインフラ投資の持ち直しが景気の下支えとなる見込み
- 7月下旬以降の全国的な感染拡大は、各地での封じ込め策により抑制に成功
  - 港湾や空港関係者の感染は散発しており、感染再拡大による内需下押しリスクは残存

## 地方政府専項債の新規発行状況




（注）2021年の点線は、3月の全人代で示された数値目標
（出所）中国財政部、CEIC data、windより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 中国全土の新規感染者数

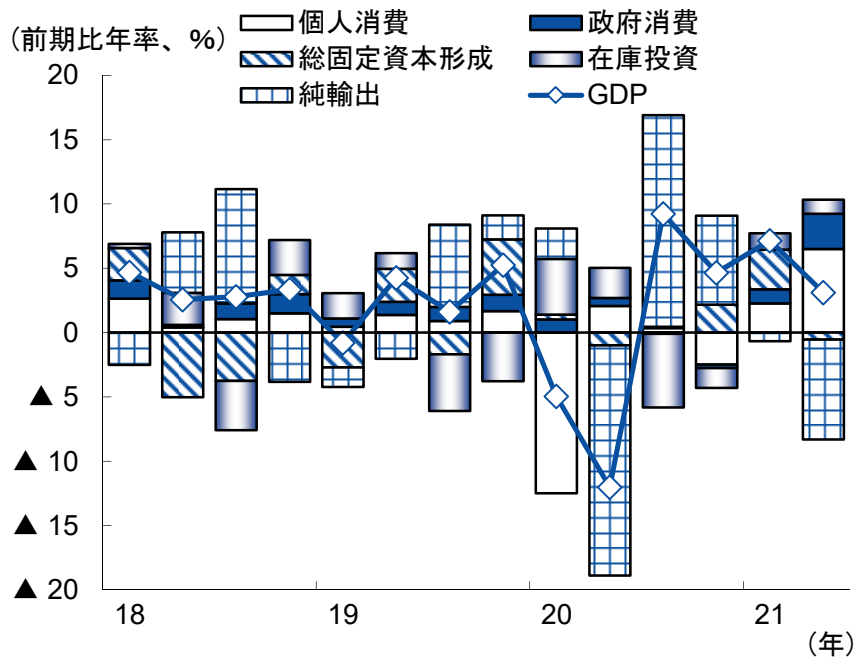



（注）後方7日間移動平均値。直近は2021年9月8日
（出所）国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 韓国【2020年▲0.9%、2021年＋4.0%（予）、2022年＋2.9%（予）】

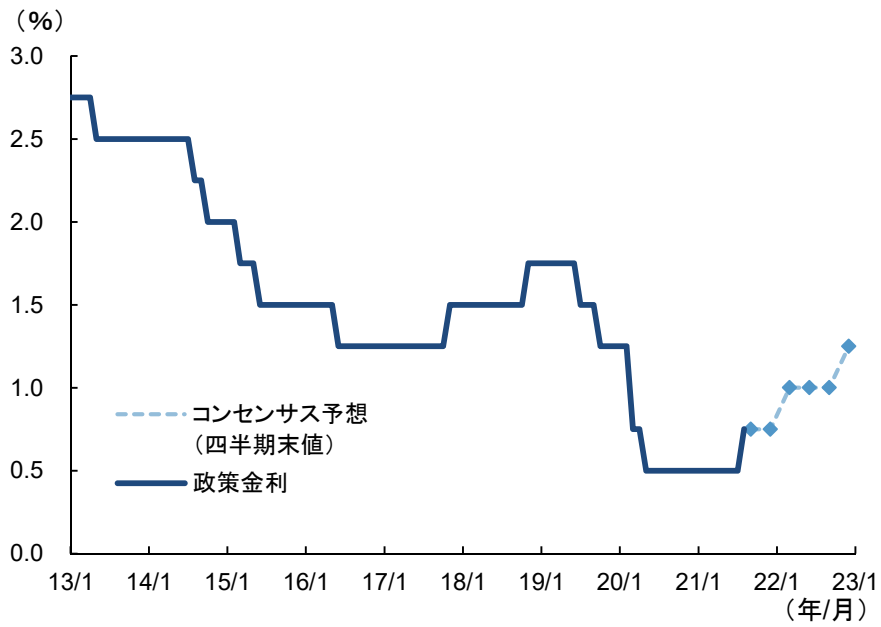
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率＋3.1%と、前期（同＋7.1%）から減速
  - 財輸出は、半導体不足を受けて自動車や液晶ディスプレイ（LCD）の生産が伸び悩んだことが影響して減少
  - 一方、個人消費は外出規制の緩和を受けて加速。衣料品などの半耐久財や飲食・宿泊サービスなどが好調
- 先行きの景気は、ワクチン接種の進展や旺盛な海外需要を背景に底堅い回復が続く見通し
  - 東南アジアの感染収束などを背景に部品調達が徐々に正常化し、生産への悪影響は緩和する見込み
  - 経済の回復が続くことに加え、家計債務へのけん制の必要から、金融政策は来年末にかけて正常化へ

## 実質GDP成長率




（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 政策金利

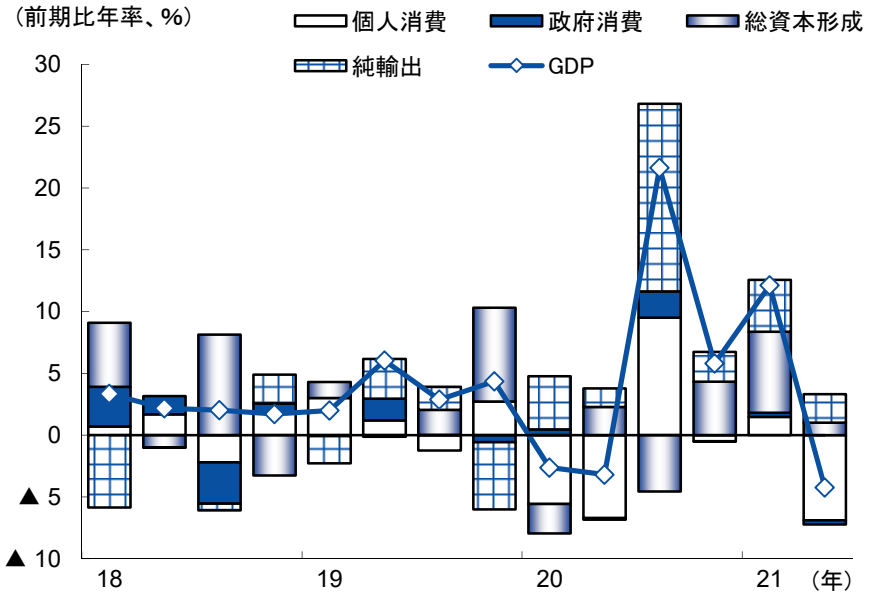



（注）コンセンサス予想はロイターがまとめたエコノミスト予想中央値（8/23時点）
（出所）韓国銀行、Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 台湾【2020年＋3.1%、2021年＋5.4%（予）、2022年＋3.2%（予）】

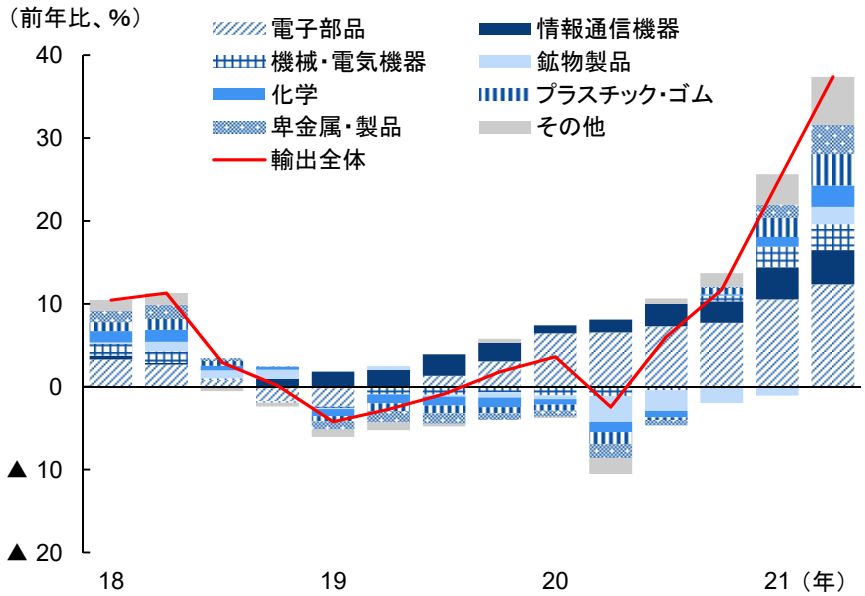
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲4.2%と感染再拡大をうけマイナス成長（前期：同＋12.1%）
  - 行動制限の影響をうけ、飲食・宿泊等のサービス業を中心に消費は低迷
  - 感染拡大による製造業への影響は限定的だったことから、総資本形成、純輸出はプラス成長を維持
- 2021年7～9月期以降も、世界的に堅調な半導体需要を背景に、輸出や民間設備投資が景気をけん引する見通し
  - 感染抑制策が奏功し新規感染者数は減少傾向。行動制限の緩和や当局による消費喚起策等により、今後の消費は緩やかに持ち直す見込み。ただし、ワクチン普及までは、感染再拡大リスクが残存

## 実質GDP成長率




（出所）台湾行政院主計総処より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 輸出金額（財別）

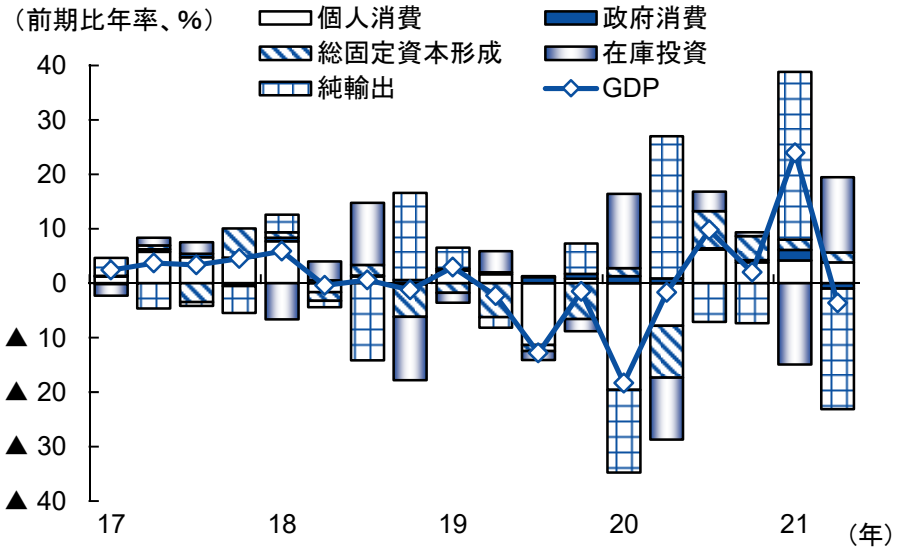



（出所）台湾財政部より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 香港【2020年▲6.1%、2021年＋6.2%（予）、2022年＋3.0%（予）】

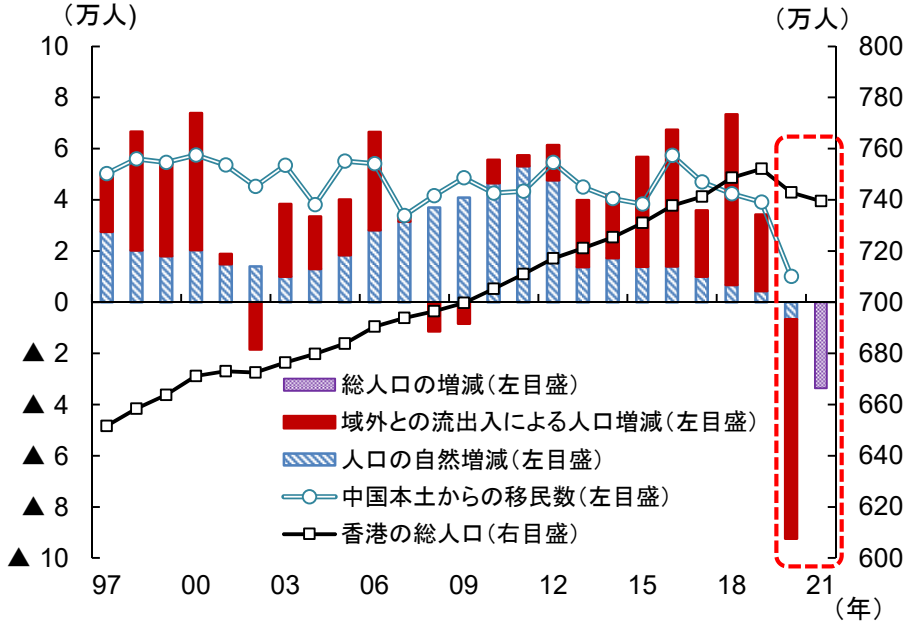
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.7%と、前期（同＋23.9%）から大幅に減速
  - 年初来、高水準にあった輸出が一服し、純輸出の寄与度が大幅なマイナスとなったことが響いた
- 21年6月末時点の香港の人口は、20年6月比で87,100人（1.2%）減少。海外移住増による人口減は、中国本土からの移住者で埋め合わされるとみられるが、専門人材の流出で国際金融センターとしての地位が低下する懸念も
- 21年下期の景気は、雇用環境の改善や政府の政策効果により、消費の緩やかな回復が見込まれる
  - 失業率（3カ月移動平均）は2月の7.2%から7月の5.0%まで低下しており、所得（家計収入）にも改善の兆し

## 実質GDP成長率




（注）1.総固定資本形成は、みずほリサーチ＆テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの
2.在庫投資は、総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
(出所)香港政府統計処、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 香港の人口

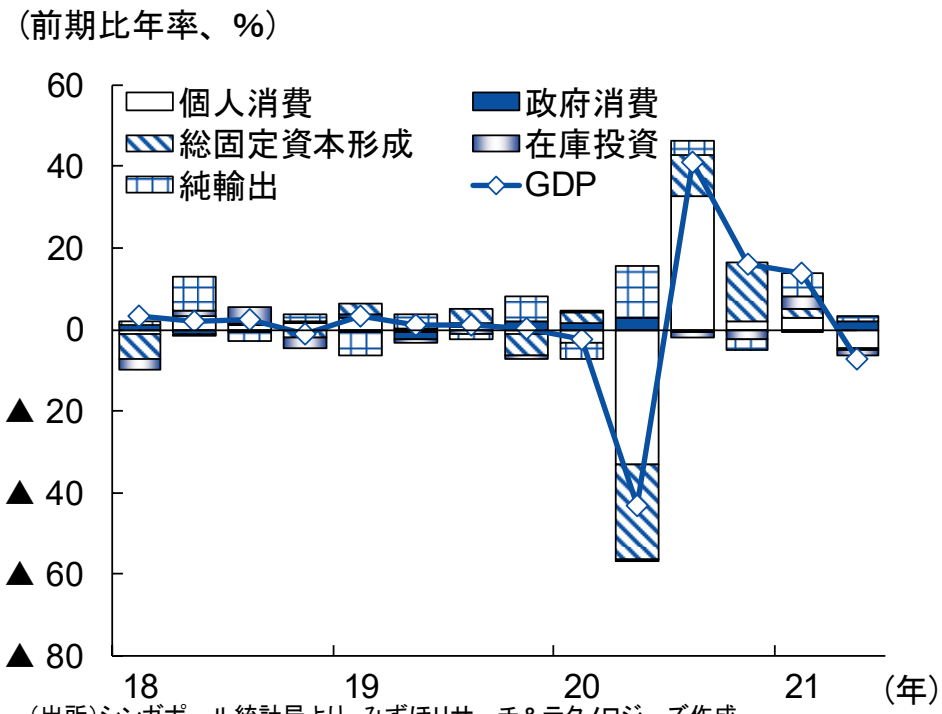



（注）2021年のみ6月末時点
（出所）香港政府統計処、CEIC data より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# シンガポール【2020年▲5.4%、2021年＋5.7%（予）、2022年＋3.0%（予）】

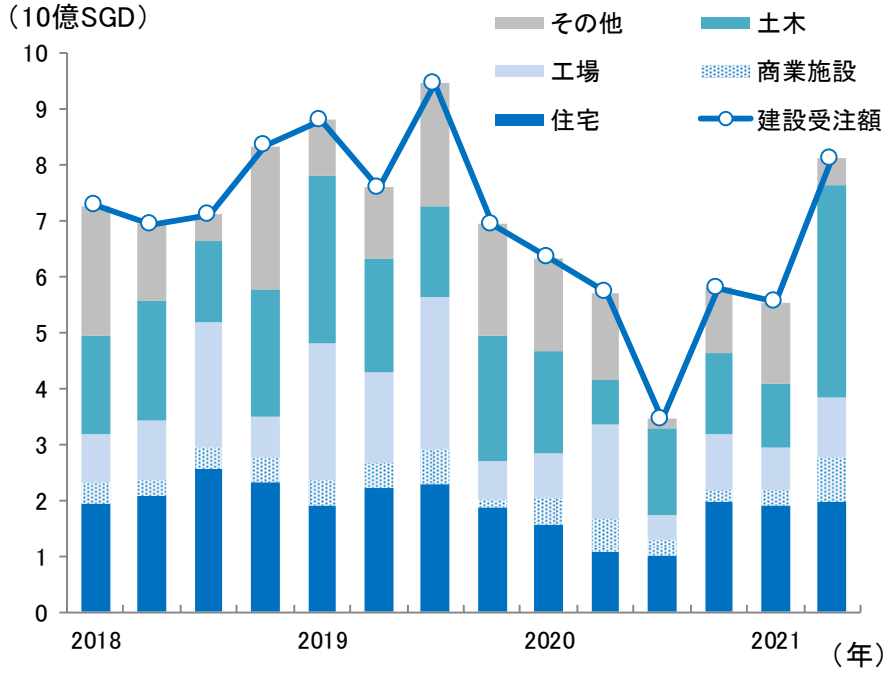
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲7.2%（前期：同＋13.8%）と1年ぶりのマイナス成長に転化
  - 感染拡大に伴い飲食店の店内飲食を禁止するなどの規制強化を行ったことで、個人消費は大幅に悪化
  - 出社制限等の影響もあり企業活動も停滞し、民間企業の機械投資や建設投資は減速
- 先行きの景気は、ワクチンの普及に伴う規制緩和により再び精彩を取り戻すと予想
  - 足元でワクチン接種の完了割合は8割超となり世界的に高い水準、今後は経済活動制限の緩和が進む見込み
  - 建設受注が改善傾向で推移していることを踏まえれば、建設投資は徐々に持ち直す公算が大きい

## 実質GDP成長率




（出所）シンガポール統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 建設受注額推移（建設分野別）

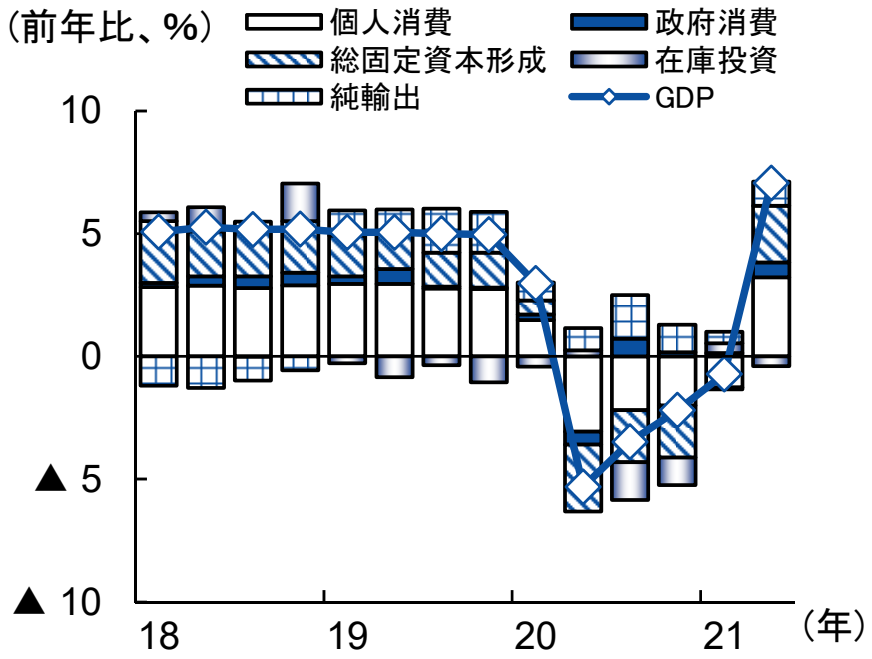



（出所）シンガポール統計局、Building and Construction Authorityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# インドネシア【2020年▲2.1%、2021年＋4.1%（予）、2022年＋4.8%（予）】

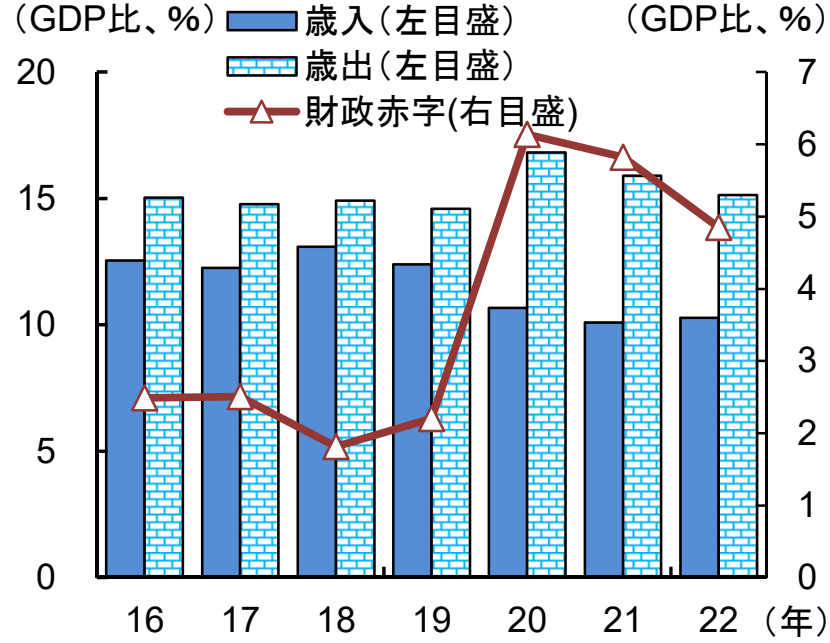
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比＋7.1%と前期の同▲0.7%からプラスに転換。当社による季節調整値は前期比年率＋3.2%と比較的低い水準にとどまった
  - 季節調整値でみると、個人消費と財貨・サービスの輸出は堅調だったが、総固定資本形成が軟調
- 今後の成長率は、コロナ禍前の5%程度と比べやや低水準で推移する見通し
  - コロナ対策で悪化した財政を再建するため、財政面からの景気下押し圧力が持続することが大きな要因

## 実質GDP成長率




（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
（出所）インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 歳出入と財政赤字

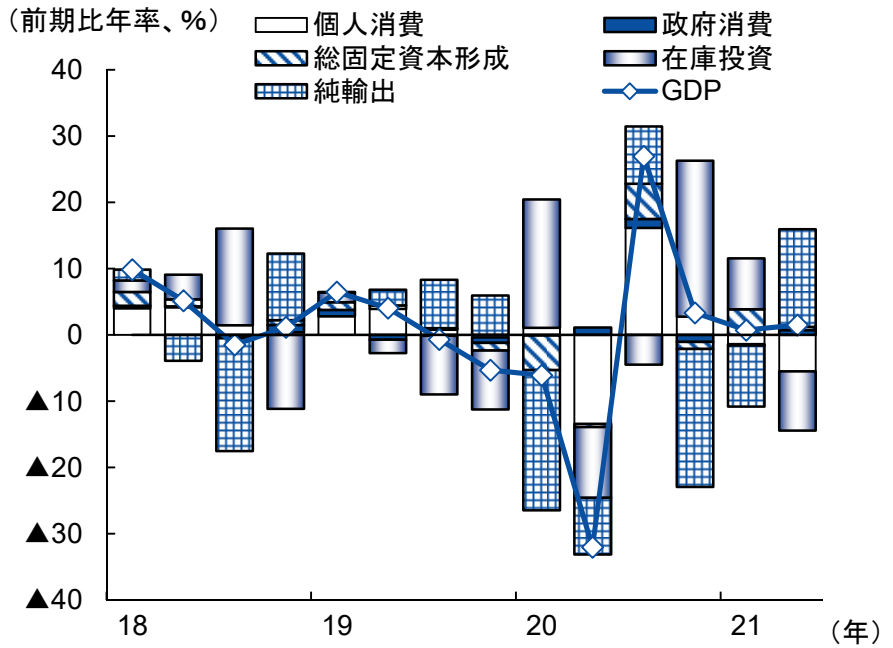



（注）2021・2022年は予算案による見通し
（出所）インドネシア財務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# タイ【2020年▲6.1%、2021年＋1.7%（予）、2022年＋4.1%（予）】

- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率＋1.5%と前期から加速も、水準は引き続きコロナ前を下回る
  - 感染拡大から個人消費が減少。また、昨年10～12月期以降の在庫積み上がりの反動から在庫投資が下押し
  - 一方、純輸出は大幅プラス。欧米や中国の景気回復を背景に、財輸出が高い伸びを維持
- 先行きのタイ経済は、ワクチン接種率上昇や観光業の回復を背景に2022年にかけて本格回復を見込む
  - ワクチン接種ペースは足元加速。特に都市部での接種が進んでおり、今後活動規制は徐々に緩和される公算大
  - 観光業の本格回復は、訪泰外国人の大半を占めるアジア圏で一定のワクチン普及が見込まれる2020年の見通し

## 実質GDP成長率




（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
（出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 外国人旅行者受け入れのスケジュール

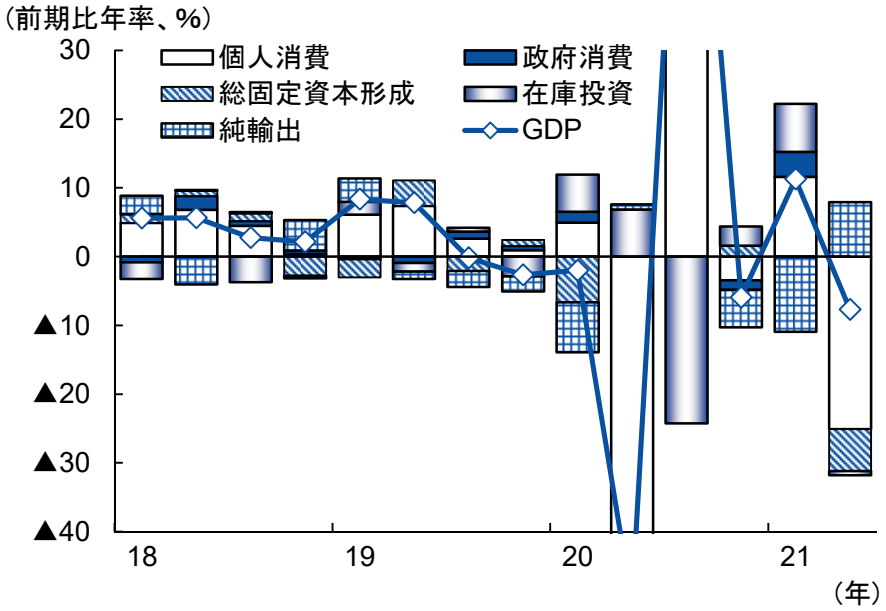
| 時期 | | 対象地域 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 第1弾 | 2021年7月 | プーケット県 | 「プーケット・サンドボックス」、「サムイ・プラス」、「バンコク・サンドボックス」等の観光キャンペーンを実施。ワクチンを接種済みであることなどを条件に、隔離免除での外国人の受け入れを再開 |
| | | スラタニ県（サムイ島など3島） | |
| | 2021年8月 | パンガー県、クラビ県 | |
| 第2弾 | 2021年10月 | バンコク都、チョンブリ県、ペチャブリー県、チェンマイ県、プラチュアプキリカン県 | |
| 第3弾 | 2021年10月中旬 | ラヨーン県など21県 | 受入対象地域から入国後、同地に7日間以上滞在した旅行者に対して、国内他地域への移動を許可 |
| 第4弾 | 2022年1月 | 国境地域の13県 | ワクチンを接種済みであることなどを条件に、隔離免除での外国人の受け入れを再開 |

（出所）TAT Newsroom より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# マレーシア【2020年▲5.6%、2021年＋4.3%（予）、2022年＋6.5%（予）】

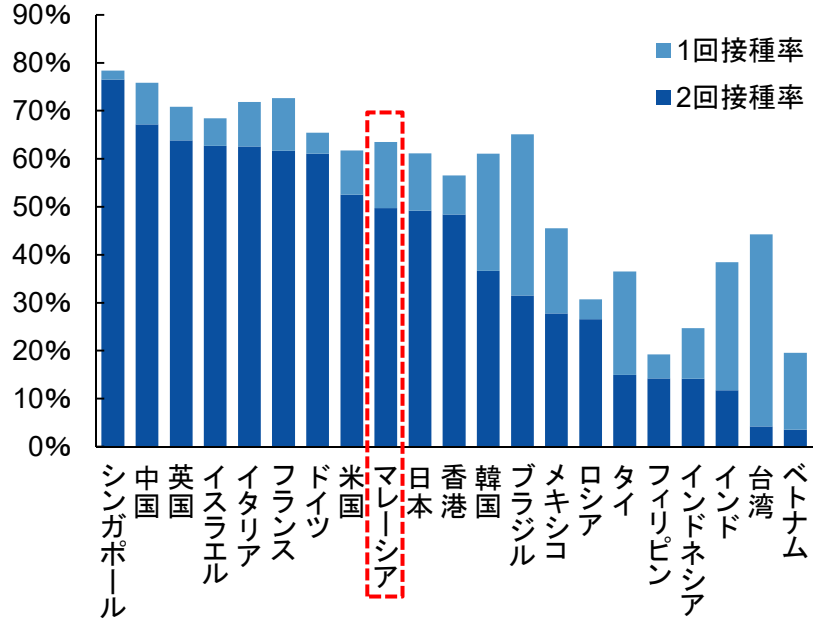
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲7.7%と、前期（同＋11.3%）からマイナス転化
  - 個人消費は大幅減少。感染拡大を受けた全国的な商業施設の閉鎖や店内飲食の禁止等の規制が要因
  - 財輸出は製造業への操業規制を背景に力強さを欠くも、内需縮小から輸入が減少し、純輸出はプラス
- 年後半以降の景気は、感染拡大で回復が一旦足踏みするが、その後はワクチン接種の進展等により持ち直す見通し
  - 7･8月は引き続き活動規制が内需を下押しも、ワクチン普及を背景に活動規制は徐々に緩和へ向かう見込み
  - 製造業の操業再開やグローバル経済の回復を受けて財輸出も持ち直す見込み

## 実質GDP成長率




（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
（出所）マレーシア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 主要国のワクチン接種率

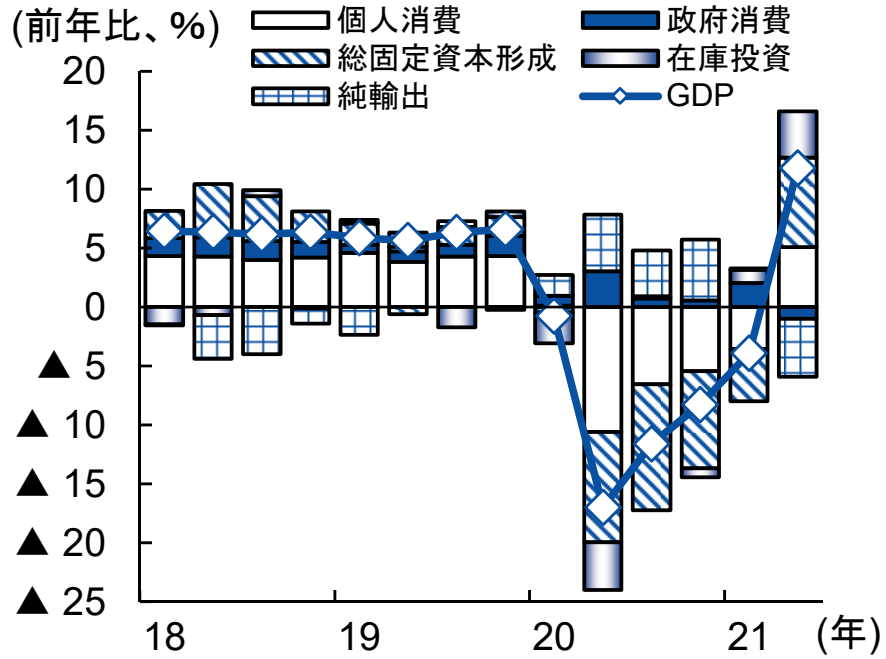



（注）フィリピンは当社計算値
（出所）Our World in Data、フィリピンCOVID-19タスクフォースより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# フィリピン【2020年▲9.6%、2021年＋5.0%（予）、2022年＋6.4%（予）】

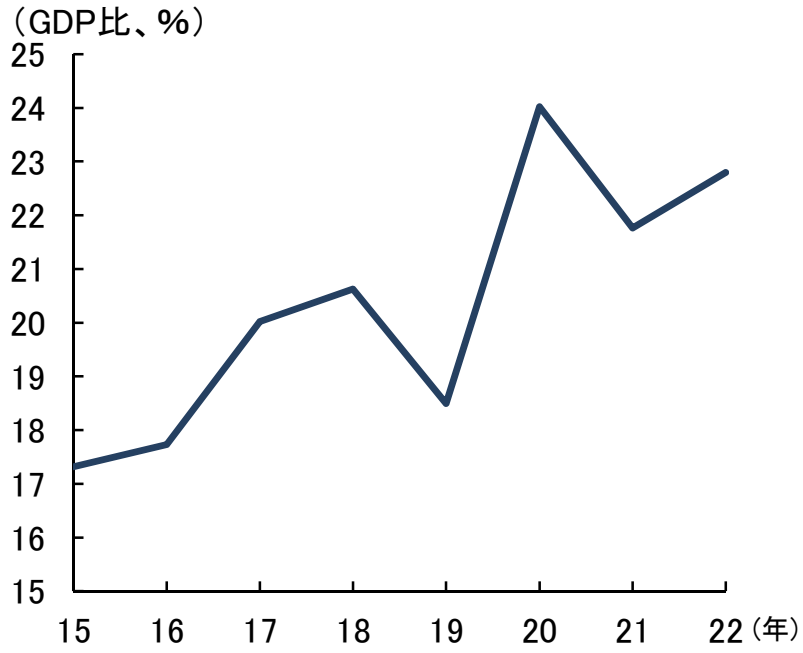
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比＋11.8%と前期の同▲3.9%からプラスに転換したが、前年の落ち込みの反動に過ぎない。季節調整値は前期比年率▲5.1%（前期：＋2.8%）と景気実態は低迷
  - コロナの感染拡大を背景に、経済活動に強い規制が課されたことが原因
- 2021年後半の成長率は低迷する見込み。一方、2022年の成長率は上向く見通し
  - 2021年7～9月期に感染が再拡大するなど、足元の景気回復に遅れ
  - 2022年においては、ワクチン接種進展でコロナの悪影響は縮小。予算案をみる限り歳出増も景気拡大に貢献

## 実質GDP成長率




（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
（出所）フィリピン統計機構より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 歳出

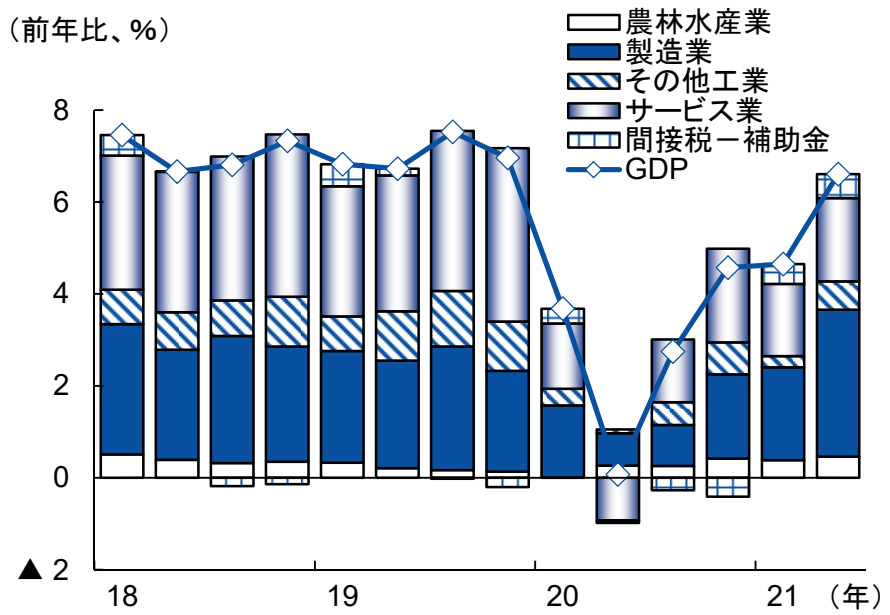



（注）2021・2022年は予算。現時点では、歳入や財政赤字については不明
（出所）フィリピン予算管理省等より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# ベトナム【2020年＋2.9%、2021年＋5.3%（予）、2022年＋7.4%（予）】

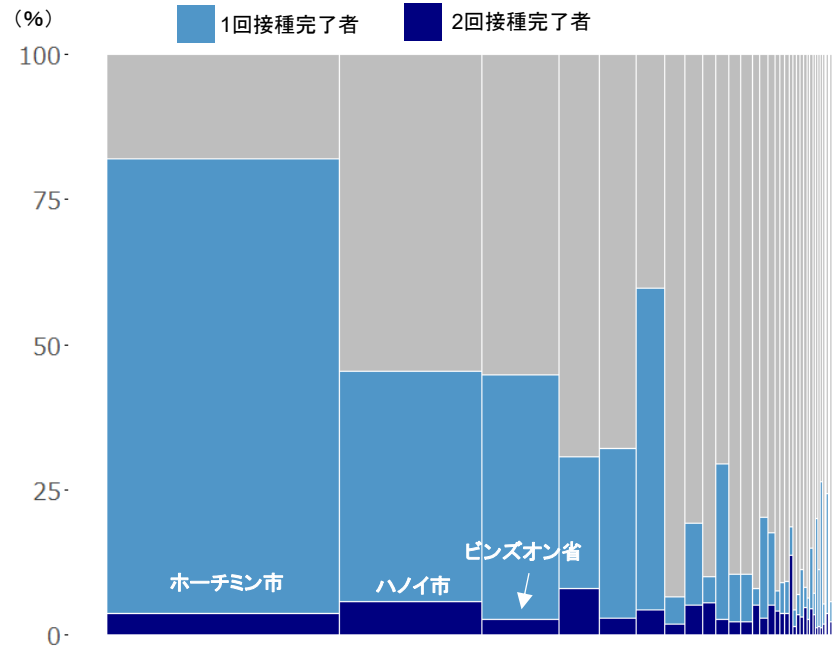
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋6.6%と、前期（同＋4.7%）から加速
  - 財輸出は加速。グローバル経済の回復が追い風となったほか、米国の経済再開を受けて衣料品が好調
  - 一方、小売売上高は感染拡大を受けた活動制限の強化を背景に幅広い財が減速
- 当面は感染拡大が国内経済を下押しするも、2022年は海外経済の回復や前年の反動から堅調な景気回復を見込む
  - 南部での感染拡大は個人消費や生産活動を下押し。雇用者所得の回復の遅れも個人消費の足かせとなる公算
  - 都市部や工業地帯でワクチン接種率が高まることで、2022年は堅調な回復を見込む

## 実質GDP成長率




（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## FDIストックを考慮した地域別ワクチン接種率

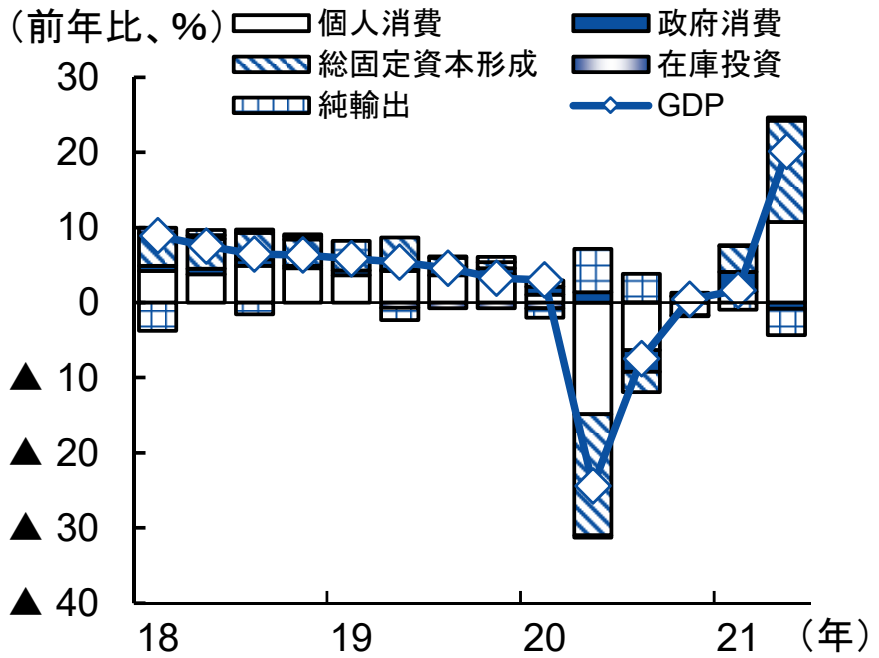



（注）パネルの幅は2001年以降のFDI案件数を示す。ワクチン接種率は8/31時点
（出所）ベトナム保健省、ベトナム外国投資促進事務所より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# インド【2020年▲7.0%、2021年＋9.6%（予）、2022年＋5.5%（予）】

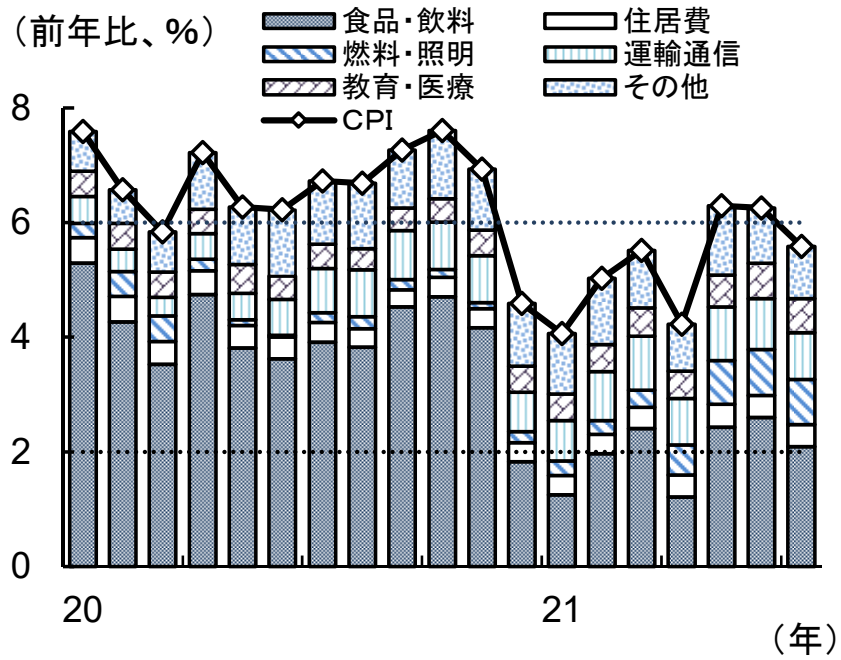
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比＋20.1%と前期の同＋1.6%から上昇。しかし、当社による季節調整値は前期比年率▲41.8%（前期：＋13.2%）と大幅なマイナス成長で、景気実態は悪化
  - コロナ感染の第2波が拡大する中で経済活動が大幅な制約を受け、経済に大打撃が及んだ
- 7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比＋5.6%と3カ月ぶりにインフレターゲット圏内
  - 2020年における野菜価格高騰の反動が、当面のCPI上昇率を抑制。原油価格上昇と景気回復からいずれは利上げが必要だが、来年に持ち越される可能性が高いとみている

## 実質GDP成長率




（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
（出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 消費者物価指数

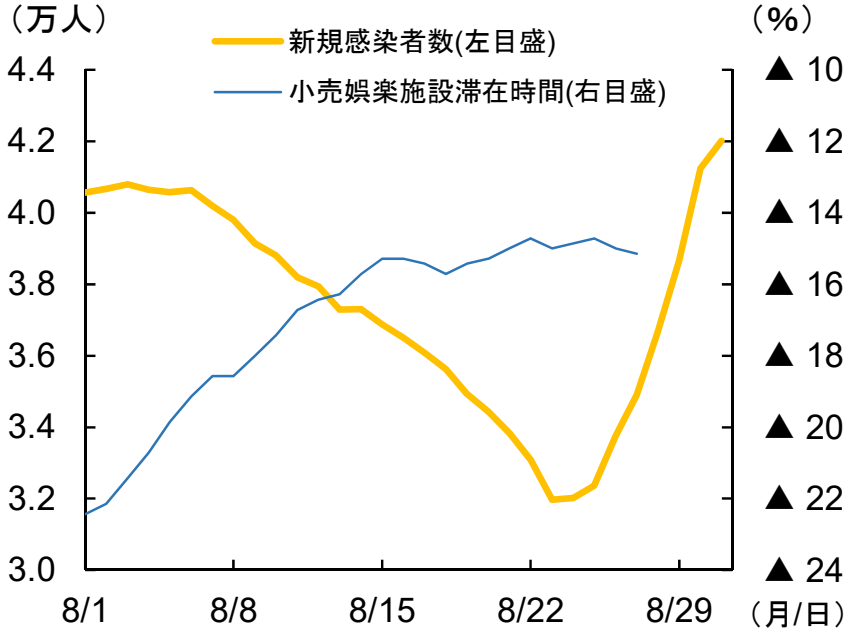



（注）点線はインフレターゲット
（出所）インド中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# インド【2020年▲7.0%、2021年＋9.6%（予）、2022年＋5.5%（予）】

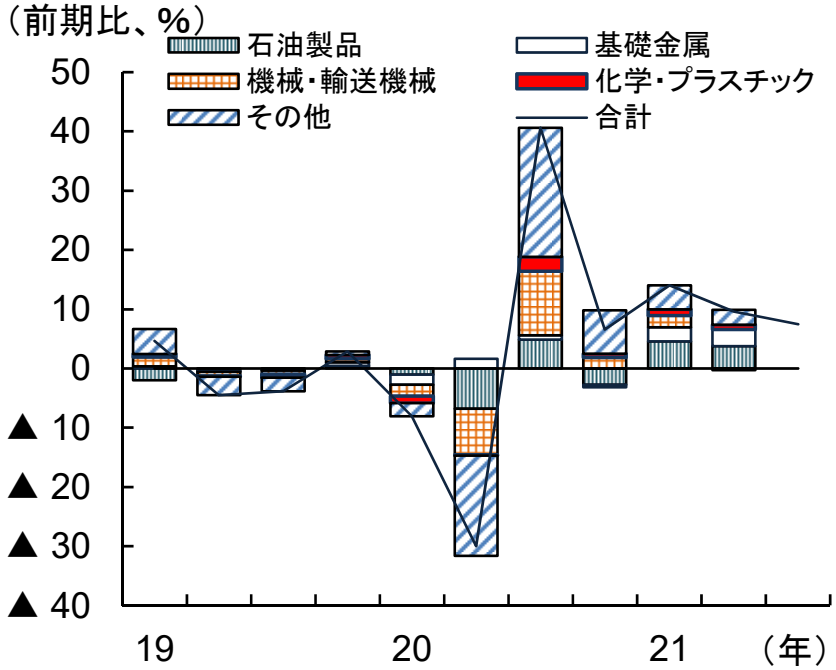
- 8月終盤、コロナの新規感染者数が増加に転じ人流改善も頭打ちになったが、現時点では一時的現象と判断
  - 感染増はコロナ抗体保有比率が低いとされるケララ州が大多数で、他州への拡大は限定的
  - ただし、このまま第3波に突入するとの見方もあり、当面要注意
- 成長率は7～9月期にプラス転換し、通年では高水準に達する見込み。2022年以降の回復ペースは鈍化
  - 活動制限の段階的解除と、世界経済の拡大に伴う輸出増加により、2021年後半の景気は速やかに回復
  - 同解除の影響が一段落すると、金融機関の不良債権問題などの影響で成長ペースは緩慢となる見通し

## 新規感染者数と人流（小売娯楽施設滞在時間）




（注）7日間移動平均。人流は2020年1月3日～2月6日を基準値とし、そこからの変化を示す
（出所）インド保健家族福祉省、Google, COVID-19 Community Mobility Reportより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 通関輸出（季節調整値）




（注）季節調整は当社による。2021年7～9月期は7月実績の3倍
（出所）インド商工省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

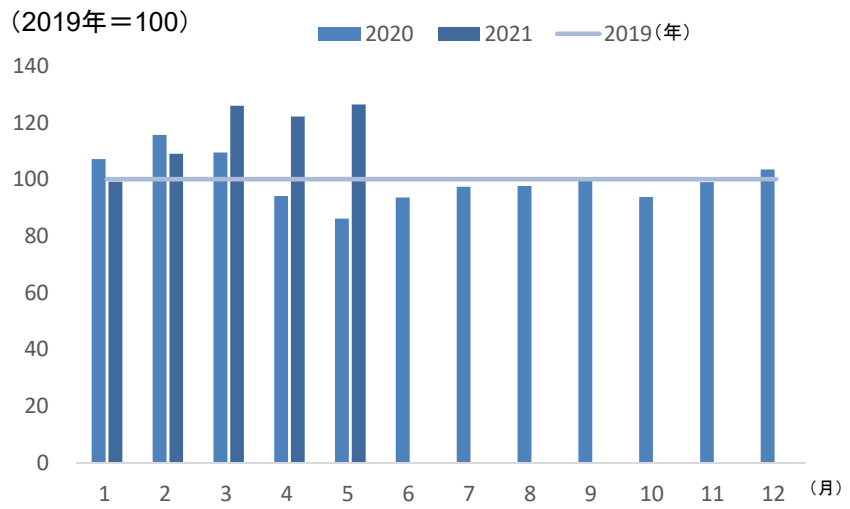
# ミャンマー・カンボジア～ミャンマーは政変に為替規制が重石、カンボジアは回復へ

- ミャンマーでは、国軍が設けた国家統治評議会が、8月に総司令官を首相とする暫定政府の発足を発表
  - 総司令官は2年後までの総選挙実施を明言も、中央銀行は通貨安回避のため為替レートを指定できる規制を導入
  - 国民民主連盟への解党圧力は強く、世界銀行は2020年10月～2021年9月の実質経済成長率を▲18.0%と予測
- カンボジアではワクチン接種が加速、ワクチン調達先の多角化や観光再開への課題は残るが輸出主導で回復へ
  - 2回接種率は2022年8月末で総人口の5割超、成人では8割超に達し、観光再開には腐心も輸出の回復に期待
  - 同国政府は2021年の実質GDP成長率予測を＋4.0%から＋2.4%に引き下げるも、2022年は＋4.8%を見込む

## ミャンマーチャットの対ドル為替レート

（出所）ミャンマー中央銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## カンボジアの名目輸出

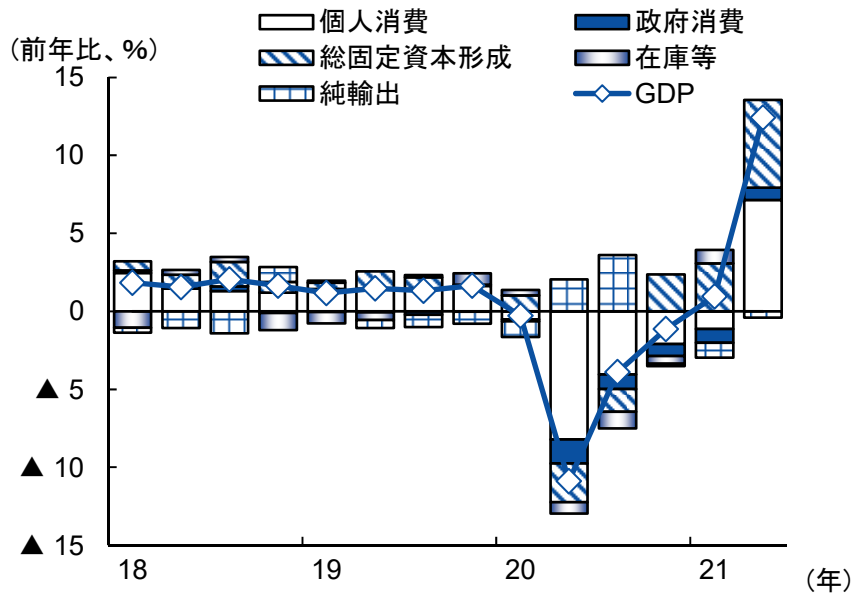



（出所）IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# ブラジル①【 2020年▲4.1%、2021年＋5.0%（予）、2022年＋2.2%（予）】

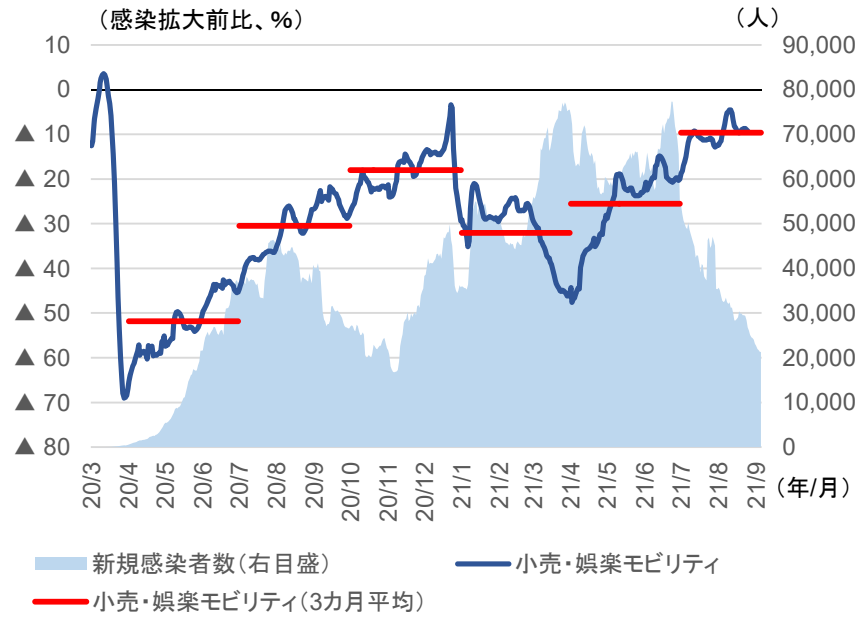
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋12.4%と2四半期連続のプラス成長
  - 前年の落ち込みの反動により個人消費・総固定資本形成が大幅増加。業種別ではサービス業が回復をけん引
  - 前期比では▲0.1%と4四半期ぶりに減少、感染再拡大に伴う制限強化や部品等供給制約が回復にブレーキ
- 感染抑制・制限緩和に伴い持ち直しが続くも、輸出の増勢鈍化や連続利上げにより緩やかな回復にとどまる見込み
  - ワクチン普及に伴い感染は抑制、モビリティ（小売・娯楽施設への人出）の正常化がサービス消費の回復を下支え
  - 輸出は中国向け中心に増勢鈍化へ。異常気象による電力供給制約・農業生産減少が景気下振れリスクに

## 実質GDP成長率




（注）内訳は寄与度
（出所）ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 新型コロナ感染者数と小売・娯楽モビリティの推移

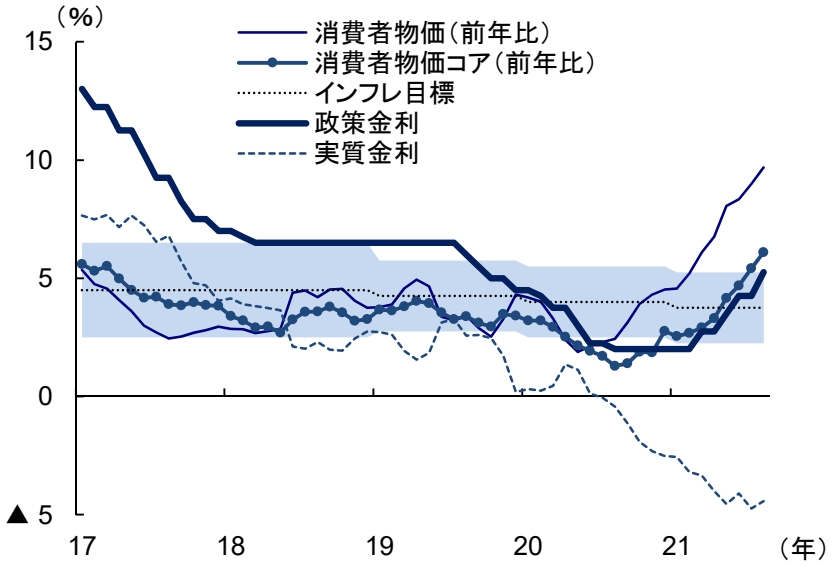



（注）データは7日間移動平均値。直近のモビリティ（赤線）は7月以降9月5日までの平均
（出所）Google、ブラジル保健省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# ブラジル②【2020年▲4.1%、2021年＋5.0%（予）、2022年＋2.2%（予）】

- インフレ率は目標圏上限を大幅に超過、ブラジル中央銀行は連続利上げを実施（4回、累計＋3.25%Pt）
  - 干ばつによる電力料金・食品価格上昇に加え、経済活動再開に伴いサービス価格も上昇、コアインフレも上限超過
  - 中銀は「中立水準に政策金利を正常化」から「中立水準以上に引き上げる」方針に転換、年内利上げ継続へ
- 金融引き締めがレアル相場を下支えも、資源価格の上昇一服や政治の混乱が通貨安要因に
  - 選挙制度をめぐるボルソナロ大統領と最高裁の対立激化等、内政不安により株式中心に資金流出圧力が継続
  - 財政赤字は改善見込み（基礎的財政収支GDP比：2021年▲1.5%→2022年▲0.6%）だが、2022年大統領選挙を控え、拡張的な財政運営への懸念がくすぶる

## 消費者物価・政策金利




（注）網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2021年は＋3.75%±1.5%
コアは除く食品・エネルギー。実質金利＝政策金利－消費者物価上昇率
（出所）ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

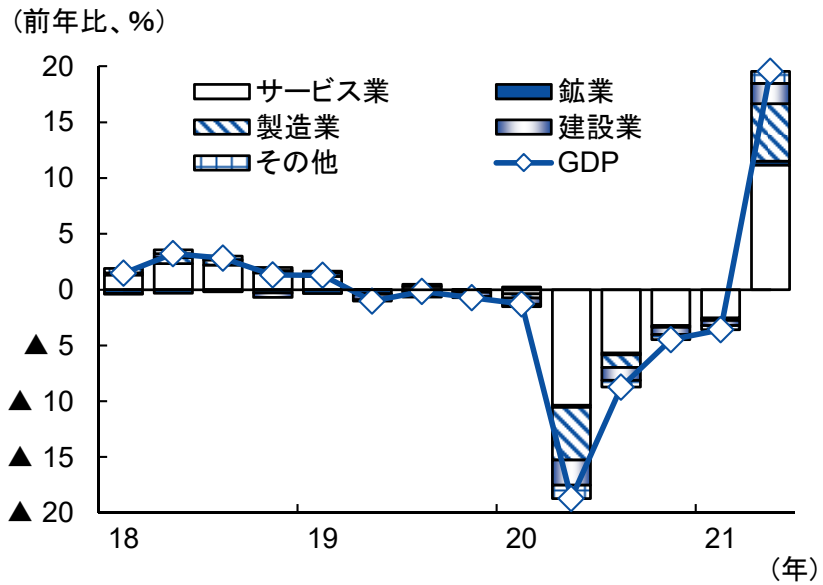
## 為替レート・株価指数

（注）直近は9月9日
（出所）CEIC Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# メキシコ【2020年▲8.3%、2021年＋5.8%（予）、2022年＋2.6%（予）】

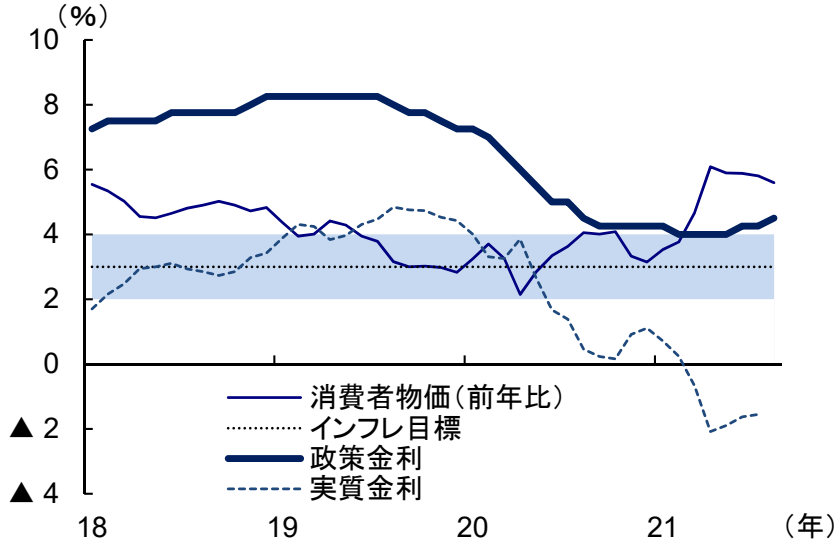
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比＋19.6%と9四半期ぶりのプラス成長に転換
  - 活動制限の緩和により小売・娯楽施設への人出が回復し、サービス業の持ち直しが回復をけん引
  - 対米輸出増等に伴い製造業も回復しているが、半導体不足等の供給制約が本格回復を阻害する要因に
- 2021年はコロナ禍からの反動や対米輸出増により高成長、2022年はコロナ前水準回帰も成長ペースは鈍化
  - 7月以降は感染拡大に伴い経済活動制限が一時強化され、内需回復は緩やか。対米財輸出の増勢は徐々に陰り
  - インフレ率は目標圏上限を大幅に上回る推移、メキシコ中銀は米金融政策も注視しつつ利上げを継続する見込み

## 実質GDP成長率




（注）内訳は寄与度。「その他」は農林水産業・公益事業
（出所）国立統計地理情報院より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 消費者物価・政策金利

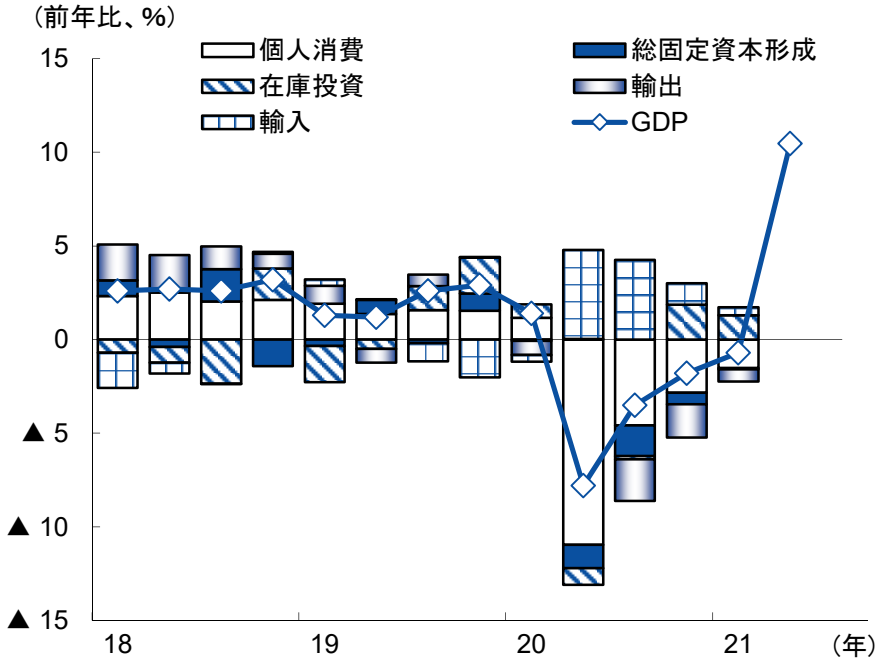



（注）1.網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限
2.実質金利＝政策金利－消費者物価上昇率
（出所）国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# ロシア①【2020年▲3.0%、2021年＋3.8%（予）、2022年＋2.7%（予）】

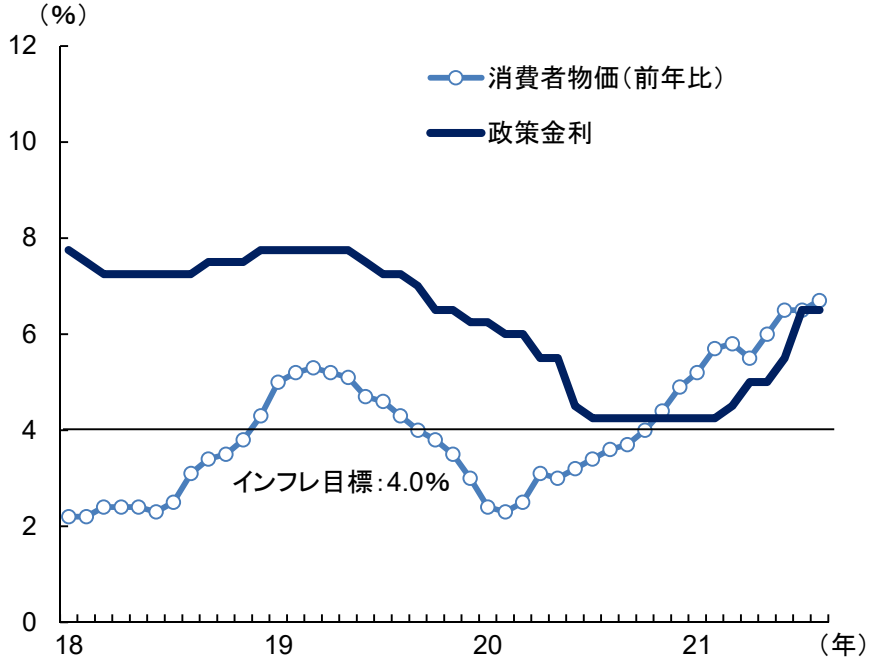
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋10.5%と、前年同期の落ち込み（同▲7.8%）を上回るプラス成長に
  - 需要項目別内訳は未公表も、個人消費と投資が、前年の落ち込みの反動により大きく持ち直した模様
- ロシア中央銀行は、インフレ率の上昇が、生産の拡大ペースを上回る内需の回復によるものであるとして、3月以降、4会合連続で合計2.25%Ptの利上げを実施。利上げサイクルは、年内継続の見通し
  - 8月の消費者物価指数は前年比＋6.7%と、前月（同＋6.5%）から小幅に加速、政策金利（6.5%）から再び上振れ

## 実質GDP成長率




（出所）ロシア連邦国家統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 消費者物価・政策金利

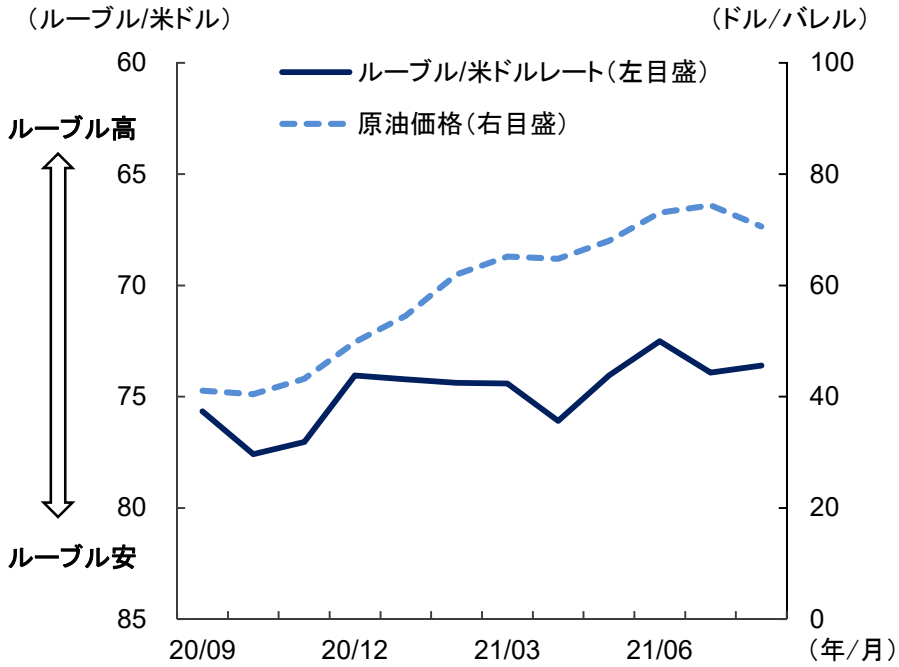



（出所）ロシア中央銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# ロシア②【2020年▲3.0%、2021年＋3.8%（予）、2022年＋2.7%（予）】

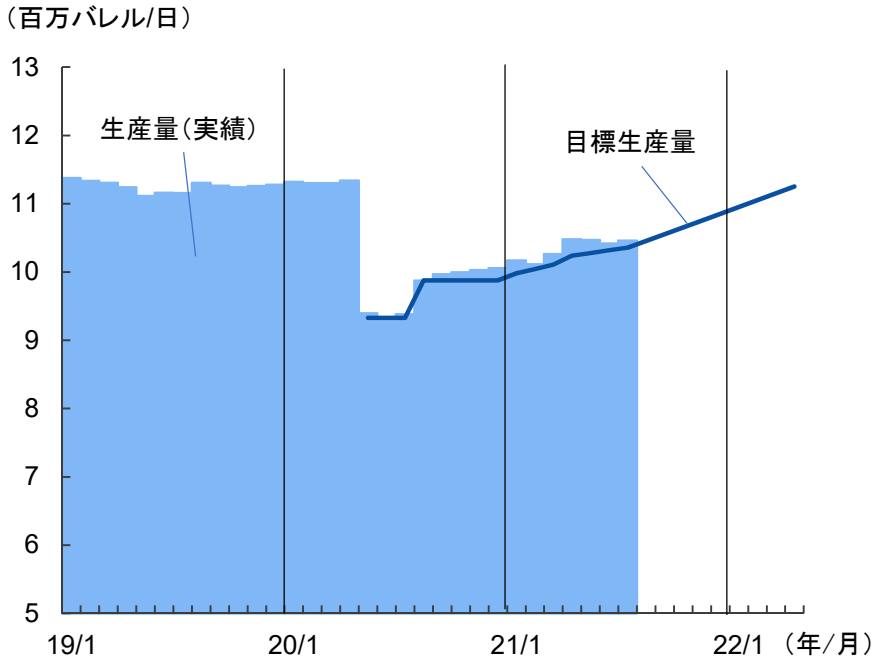
- 7～8月のルーブルの対米ドルレートは、底堅く推移
  - 世界的な感染拡大に加え、米テーパリング年内開始の観測が下押し圧力となるも、原油高やロシア中央銀行による利上げが下支え要因に
- 2021年後半は、7月のOPECプラス合意に基づく原油の段階的な増産により、輸出は増勢が強まるものの、インフレ抑制のための連続利上げにより、景気回復は緩やかなペースにとどまる見込み
  - ロシアの原油生産量は、2022年4～5月に減産開始前（2020年4月）の水準に回復する見通し

## 為替レート・原油価格




（注）月間平均、原油価格はBrent
（出所）ロシア中央銀行、EIAより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 原油生産量

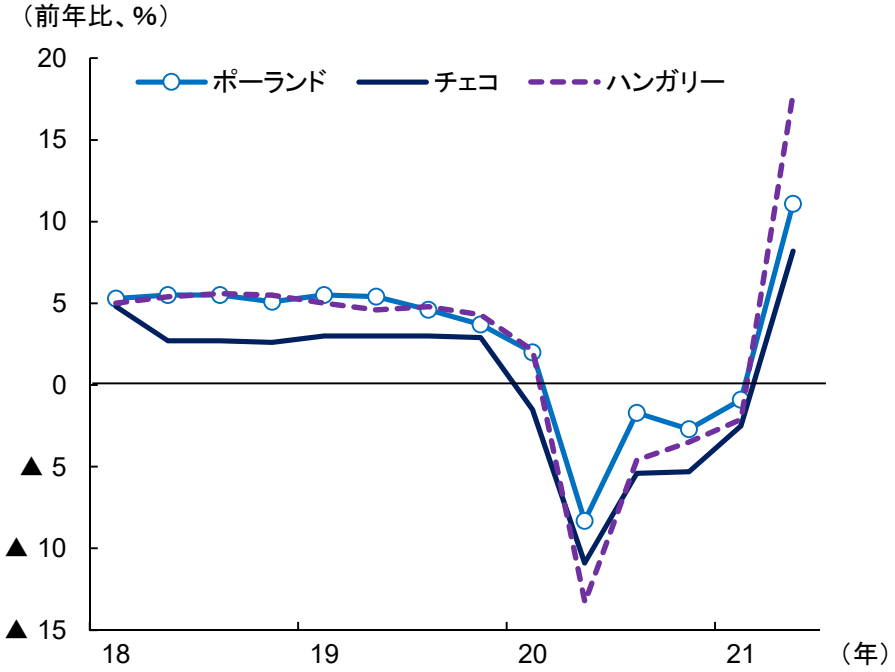



（注）ガスコンデンセートを含む
（出所）ロシアエネルギー省、OPECより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 中東欧～感染状況の改善を背景に、2021年後半は回復加速の見通し

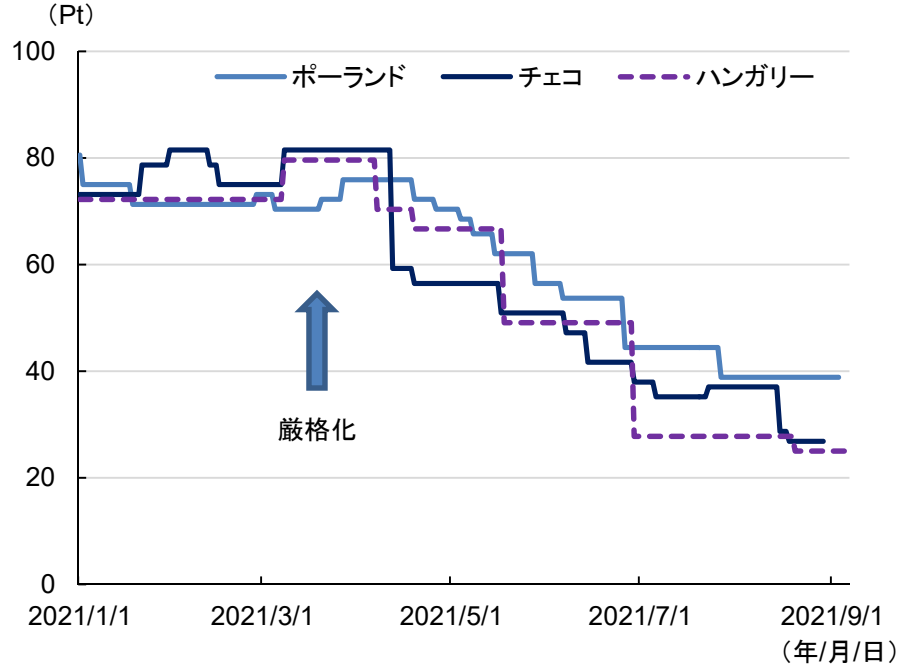
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は、ポーランド：前年比＋11.1%、チェコ：同＋8.2%、ハンガリー：同＋17.9%と、ポーランドとハンガリーで前年同期の落ち込み（それぞれ同▲8.3%、同▲13.3%）を上回るプラス成長に
  - チェコでは、感染状況の悪化を受けて、4月中旬まで制限措置が強化された影響により、景気回復に若干の遅れ
- 2021年後半は、感染状況の改善や、EU復興基金の始動を背景に、3カ国とも景気回復が加速する見通し
  - 欧州委員会の見通しによれば、2021年の成長率は、ポーランド：＋4.8%、チェコ：＋3.9%、ハンガリー：＋6.3%

## 実質GDP成長率




（出所）ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 感染対策の厳格度指数

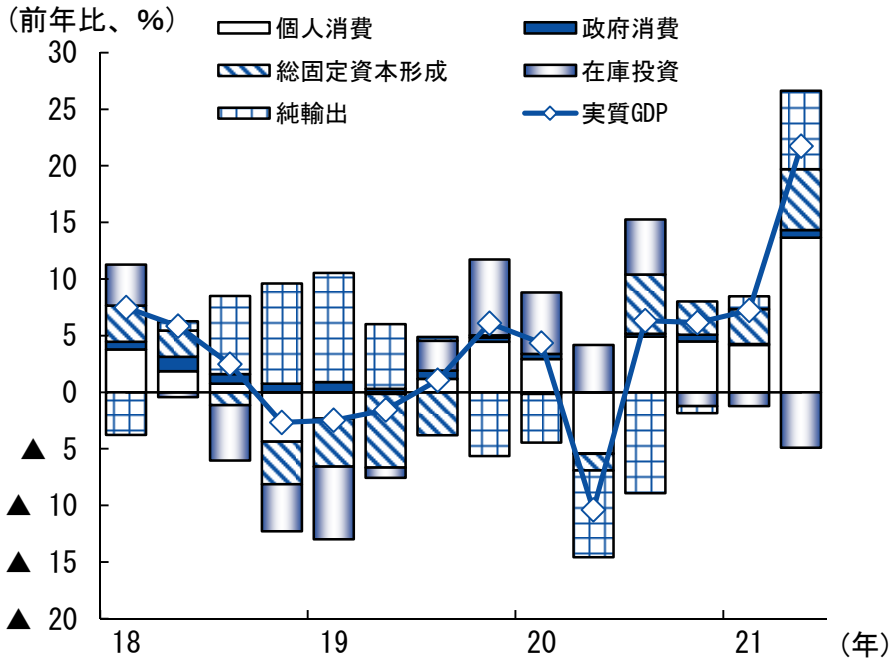



（出所）Oxford COVID-19 Government Response Trackerより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# トルコ～経済は回復しているが、金融政策が迷走するリスクは上昇

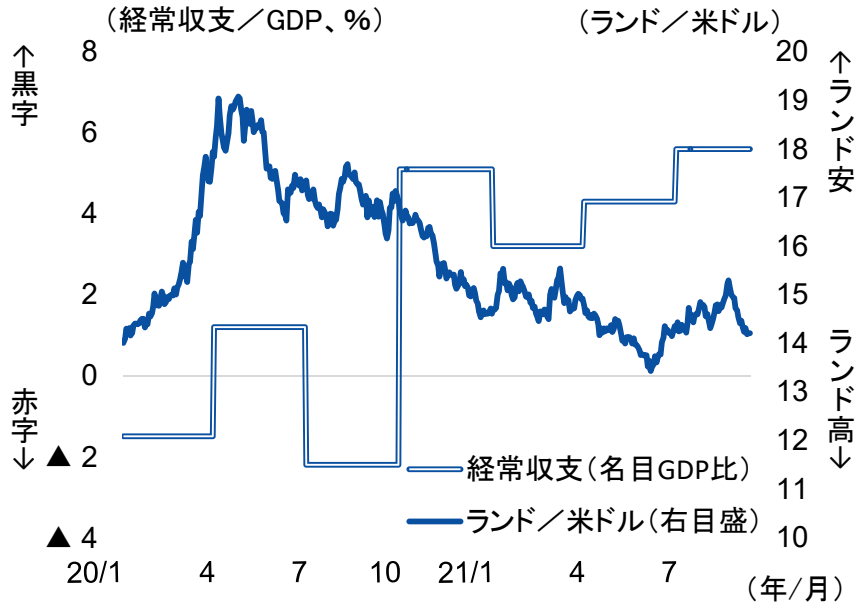
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋21.7%で、前期の同＋7.2%から急上昇
  - 前年同期の大幅な落ち込みからの反動増が主因で、前期比でみると＋0.9%の微増
  - 8月の消費者物価は前年比＋19.3%に加速し、政策金利（19%）は実質でマイナスに転化
- 成長率は2021年に＋7.1%、22年に＋3.7%とプラスが続く市場予想だが、金融政策の迷走が最大のリスク
  - インフレにもかかわらず、エルドアン大統領は利下げを要求。中銀総裁も、政策金利を実質でプラスに保つと公言してきたが、突如として「コア消費者物価」（8月は前年比＋16.8%）の重要性を強調し、利下げの含みを持たせる発言

## 実質GDP成長率




（出所）トルコ統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 為替レート・政策金利・消費者物価・経常収支

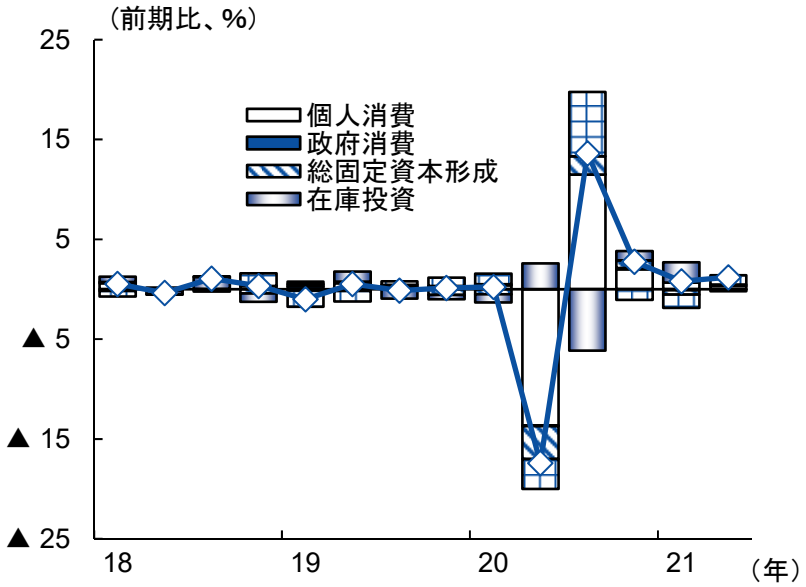



（出所）トルコ中央銀行、トルコ統計局、Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 南アフリカ～景気は緩やかに回復、政治改革の気運が財政改革につながるか注目

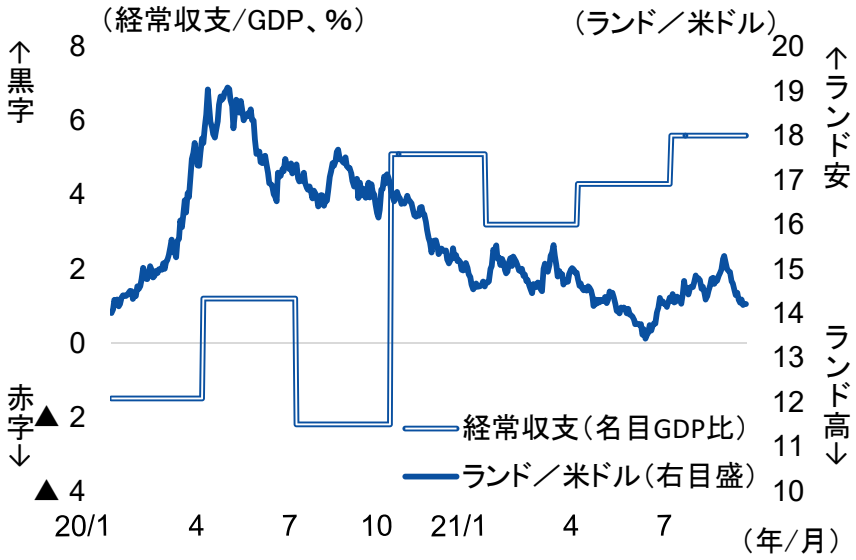
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比＋1.2%で、1～3月期の同＋0.8%から上昇
  - 輸出の伸びが資源を中心に加速、世界景気の回復が背景
  - さらに、輸出は資源価格の上昇で金額ベースでも膨らみ、経常黒字も拡大
- 景気は緩やかに拡大を続ける見通し（成長率は2021年に＋4.2%、22年に＋2.3%の中銀予測）
  - 汚職問題でズマ前大統領が7月に収監されたことは、問題視されていたガバナンスの改善を示す一歩
  - 政治改革の気運が財政（2020年度はGDP比14%の赤字）の改革にもつながるか、11月の中期予算方針に注目

## 実質GDP成長率




（出所）南アフリカ統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## 経常収支・為替レート

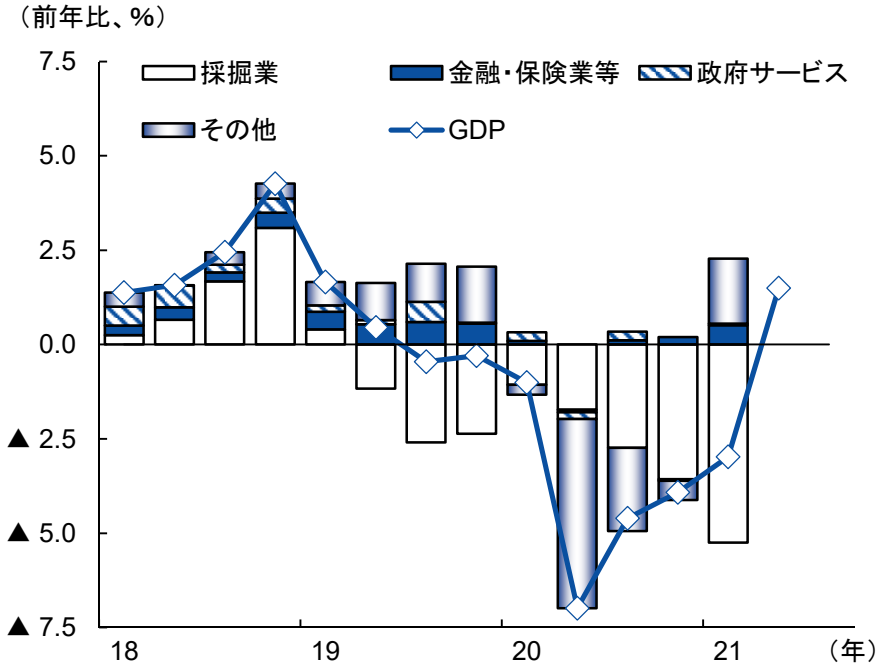



（出所）南アフリカ統計局、Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 中東～原油の段階的増産により、サウジ経済の回復ペースは年後半に加速へ

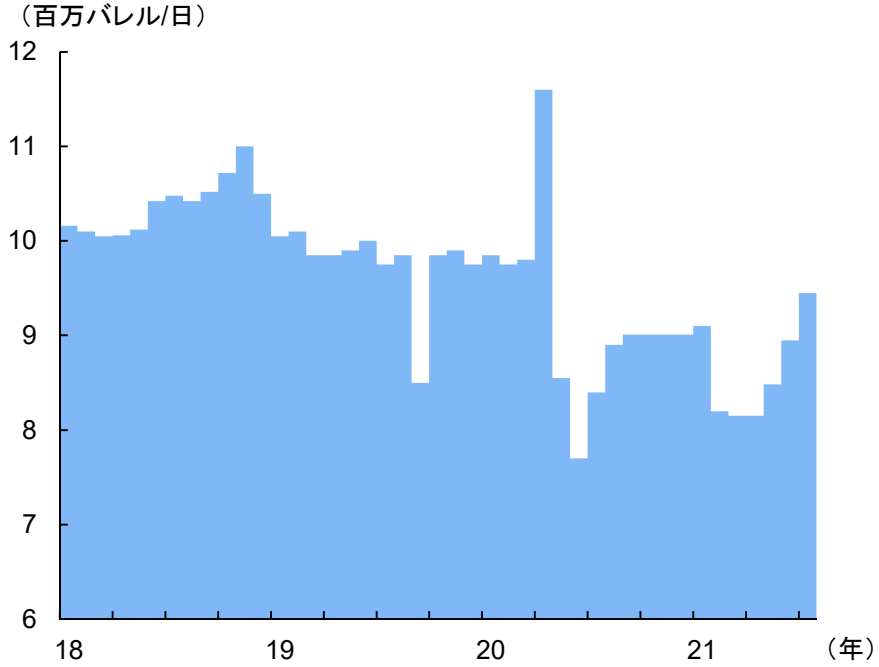
- サウジアラビアの2021年4～6月期の実質GDP成長率は前年比＋1.5%と、8四半期ぶりに前年比プラス成長に
  - 採掘業は前年比マイナス成長を継続も、2021年5月から7月までに実施された、原油の自主的追加減産の解消（合計約100万バレル／日）により、採掘業のマイナス寄与度は大きく縮小した模様
- 2021年後半は、原油の段階的増産により、サウジ経済の回復ペースは加速する見通し
  - サウジアラビアは、OPECプラス合意（2021年7月）に基づき、8月以降の原油の段階的増産を決定。これに伴い、採掘業の成長寄与度は、7～9月期からプラスに転換する見通しに

## サウジアラビアの実質GDP成長率




（出所）サウジアラビア中央統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

## サウジアラビアの原油生産量

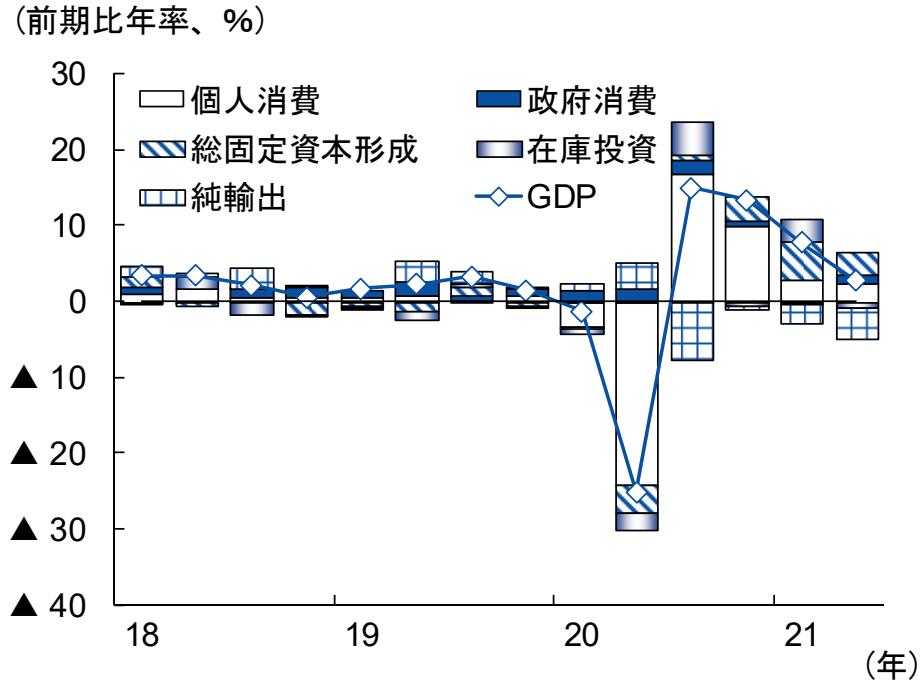



（出所）米国エネルギー情報局（EIA）より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# オーストラリア【2020年▲2.5%、2021年＋4.1%（予）、2022年＋3.1%（予）】

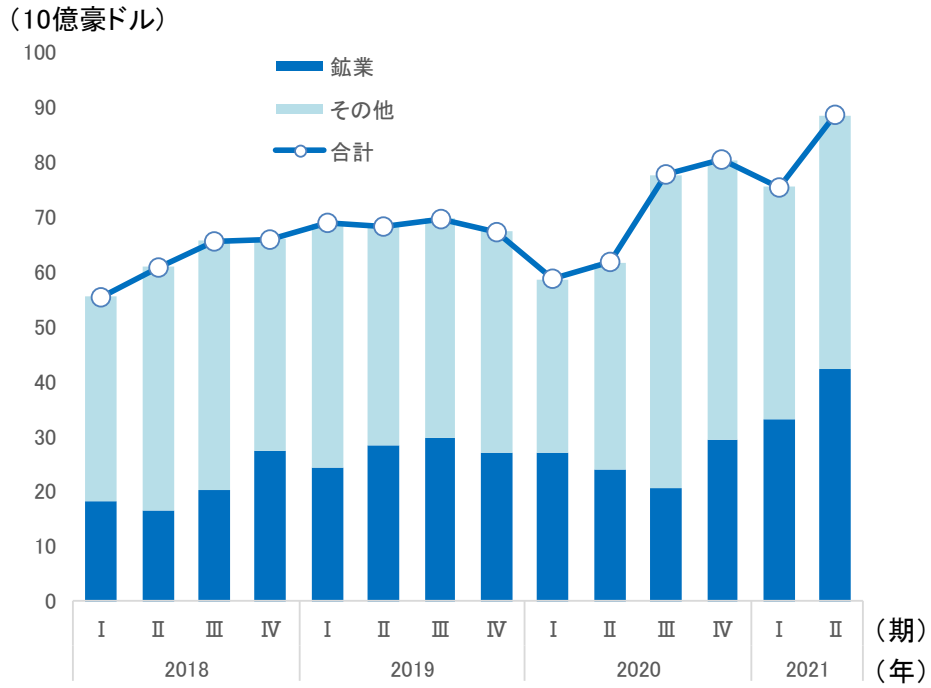
- 2021年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率＋2.7%（前期：＋7.8%）とプラス成長を維持
  - サービス消費の回復とともに個人消費が持ち直したほか、公共事業の進捗により総固定資本形成も増加
- 年後半以降の景気は、感染拡大により一旦減速も、その後は内需の回復とともに持ち直す見込み
  - 6月末以降、感染拡大に伴い主要都市がロックダウンを実施、7～9月期の景気は深刻な停滞に陥った模様
  - 一方、経済規模が大きいシドニー大都市圏では、ワクチン接種が進展しており、近く規制緩和に踏み切る方針
  - 資源価格の上昇により企業収益が堅調に推移していることは設備投資を支える要因に

## 実質GDP成長率




（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

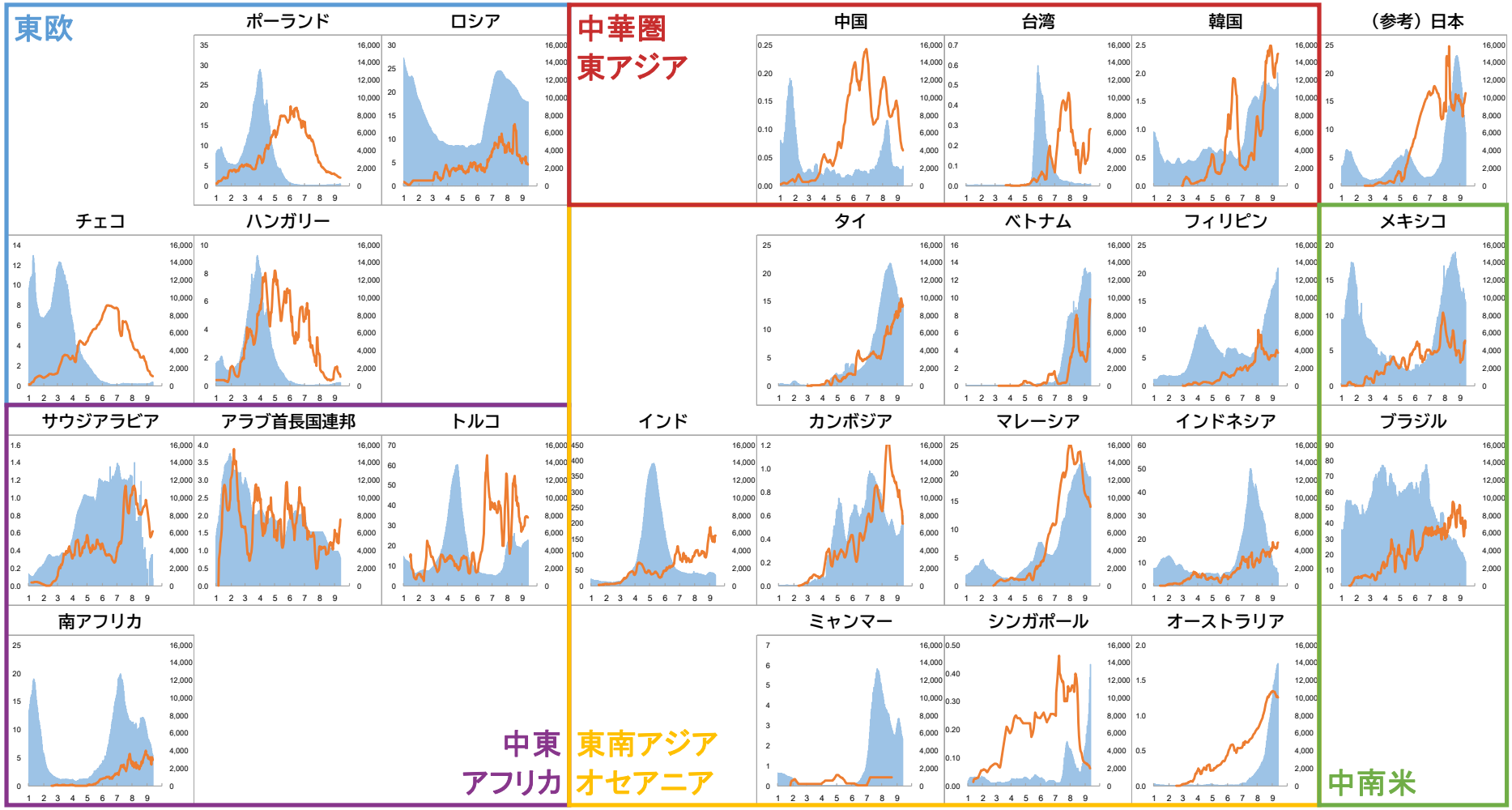
## 企業の税引き前利益




（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# コロナ感染状況・ワクチン接種状況（2021年1月1日以降、9月14日時点）

左目盛：新規感染者数（千人）
右目盛：日次ワクチン接種件数（100万人あたり）




（資料）新規感染者数、日次ワクチン接種数はともに7日間移動平均値。ハンガリーのワクチン接種数は、6/6以降のデータが発表されていないため、同データセット内の接種者数を用いて推計・補完した。また、ミャンマーの新規感染者数・ワクチン接種数については、医療関係者のストライキ等により、正確な数値の把握ができていない可能性に注意されたい
（出所）米ジョンズホプキンス大、Our World In Dataより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 経済指標①　名目GDP、1人当たりGDP、人口

| | 中国 | | | 韓国 | | | 台湾 | | | 香港 | | | シンガポール | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） |
| 19年 | 143,406 | 1,400.1 | 10,243 | 16,467 | 51.7 | 31,846 | 6,122 | 23.6 | 25,936 | 3,657 | 7.5 | 48,626 | 3,744 | 5.7 | 65,641 |
| 20年 | 147,228 | 1,404.3 | 10,484 | 16,309 | 51.8 | 31,497 | 6,685 | 23.6 | 28,306 | 3,494 | 7.5 | 46,753 | 3,400 | 5.8 | 58,902 |
| 21年 | 166,423 | 1,408.1 | 11,819 | 18,067 | 51.8 | 34,866 | 7,591 | 23.6 | 32,123 | 3,686 | 7.5 | 49,036 | 3,744 | 5.8 | 64,103 |

| | インドネシア | | | タイ | | | マレーシア | | | フィリピン | | | ベトナム | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） |
| 19年 | 11,200 | 266.9 | 4,196 | 5,442 | 69.6 | 7,815 | 3,647 | 32.5 | 11,213 | 3,768 | 107.3 | 3,512 | 3,295 | 96.5 | 3,415 |
| 20年 | 10,596 | 270.2 | 3,922 | 5,019 | 69.8 | 7,190 | 3,383 | 32.9 | 10,270 | 3,622 | 108.8 | 3,330 | 3,408 | 97.4 | 3,499 |
| 21年 | 11,588 | 272.2 | 4,256 | 5,387 | 70.0 | 7,702 | 3,871 | 33.4 | 11,604 | 4,026 | 110.4 | 3,646 | 3,549 | 98.3 | 3,609 |

| | インド | | | ミャンマー | | | カンボジア | | | オーストラリア | | | ブラジル | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） |
| 19年 | 28,705 | 1,367.6 | 2,099 | 688 | 52.8 | 1,302 | 267 | 15.6 | 1,713 | 13,915 | 25.6 | 54,464 | 18,771 | 210.1 | 8,932 |
| 20年 | 27,088 | 1,378.6 | 1,965 | 813 | 53.2 | 1,527 | 260 | 15.7 | 1,655 | 13,593 | 25.7 | 52,825 | 14,341 | 211.4 | 6,783 |
| 21年 | 30,497 | 1,392.0 | 2,191 | 762 | 53.6 | 1,423 | 272 | 15.8 | 1,720 | 16,175 | 25.8 | 62,723 | 14,918 | 212.8 | 7,011 |

| | メキシコ | | | ロシア | | | ポーランド | | | チェコ | | | ハンガリー | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） |
| 19年 | 12,689 | 126.6 | 10,024 | 16,893 | 146.7 | 11,512 | 5,958 | 38.0 | 15,689 | 2,507 | 10.7 | 23,539 | 1,635 | 9.8 | 16,726 |
| 20年 | 10,762 | 127.8 | 8,421 | 14,736 | 146.8 | 10,037 | 5,942 | 38.0 | 15,654 | 2,415 | 10.7 | 22,579 | 1,546 | 9.8 | 15,820 |
| 21年 | 11,925 | 129.0 | 9,246 | 17,107 | 146.8 | 11,654 | 6,421 | 37.9 | 16,930 | 2,761 | 10.7 | 25,732 | 1,765 | 9.8 | 18,075 |

| | トルコ | | | 南アフリカ | | | サウジアラビア | | | アラブ首長国連邦 | | | （参考）日本 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） | 名目GDP（億ドル） | 人口（百万人） | 1人あたりGDP（ドル） |
| 19年 | 7,609 | 83.2 | 9,151 | 3,514 | 58.8 | 5,978 | 7,930 | 34.1 | 23,266 | 4,211 | 10.7 | 39,180 | 51,488 | 126.2 | 40,802 |
| 20年 | 7,195 | 84.2 | 8,548 | 3,021 | 59.6 | 5,067 | 7,015 | 34.8 | 20,178 | 3,543 | 11.1 | 31,982 | 50,487 | 125.8 | 40,146 |
| 21年 | 7,945 | 85.2 | 9,327 | 3,295 | 60.5 | 5,444 | 8,049 | 35.5 | 22,700 | 4,015 | 11.4 | 35,171 | 53,781 | 125.3 | 42,928 |

（注）2021年はIMFによる予測値
（出所）IMF “World Economic Outlook Database April 2021”より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 経済指標②　実質GDP成長率（前年比、%）

| | 中国 | 韓国 | 台湾 | 香港 | ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ | ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ | タイ | ﾏﾚｰｼｱ | ﾌｨﾘﾋﾟﾝ | ベトナム | インド |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18年 | 6.7 | 2.9 | 2.8 | 2.8 | 3.5 | 5.2 | 4.2 | 4.8 | 6.3 | 7.1 | 7.3 |
| 19年 | 6.0 | 2.2 | 3.0 | −1.7 | 1.3 | 5.0 | 2.3 | 4.4 | 6.1 | 7.0 | 4.8 |
| 20年 | 2.3 | −0.9 | 3.1 | −6.1 | −5.4 | −2.1 | −6.1 | −5.6 | −9.6 | 2.9 | −7.0 |
| 19年7−9月 | 5.9 | 2.1 | 3.3 | −3.2 | 1.1 | 5.0 | 2.7 | 4.5 | 6.3 | 7.5 | 4.6 |
| 10−12月 | 5.8 | 2.6 | 3.7 | −3.6 | 1.3 | 5.0 | 1.3 | 3.7 | 6.6 | 7.0 | 3.3 |
| 20年1−3月 | −6.8 | 1.5 | 2.5 | −9.1 | 0.0 | 3.0 | −2.1 | 0.7 | −0.7 | 3.7 | 3.0 |
| 4−6月 | 3.2 | −2.6 | 0.3 | −9.0 | −13.3 | −5.3 | −12.1 | −17.2 | −17.0 | 0.4 | −24.4 |
| 7−9月 | 4.9 | −1.0 | 4.3 | −3.6 | −5.8 | −3.5 | −6.4 | −2.7 | −11.6 | 2.7 | −7.4 |
| 10−12月 | 6.5 | −1.1 | 5.1 | −2.8 | −2.4 | −2.2 | −4.2 | −3.4 | −8.3 | 4.5 | 0.5 |
| 21年1−3月 | 18.3 | 1.9 | 9.3 | 8.0 | 1.5 | −0.7 | −2.6 | −0.5 | −3.9 | 4.7 | 1.6 |
| 4−6月 | 7.9 | 6.0 | 7.4 | 7.6 | 14.7 | 7.1 | 7.5 | 16.1 | 11.8 | 6.6 | 20.1 |

| | ｵｰｽﾄﾗﾘｱ | ブラジル | メキシコ | ロシア | ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ | チェコ | ﾊﾝｶﾞﾘｰ | トルコ | 南ｱﾌﾘｶ | ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ | ｱﾗﾌﾞ首長国連邦 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18年 | 2.9 | 1.8 | 2.2 | 2.8 | 5.4 | 3.2 | 5.4 | 3.0 | 1.5 | 2.4 | 1.2 |
| 19年 | 1.9 | 1.4 | −0.2 | 2.0 | 4.7 | 3.0 | 4.6 | 0.9 | 0.1 | 0.3 | 3.4 |
| 20年 | −2.5 | −4.1 | −8.3 | −3.0 | −2.7 | −5.8 | −5.0 | 1.8 | −6.4 | −4.1 | −6.1 |
| 19年7−9月 | 1.9 | 1.3 | −0.2 | 2.6 | 4.6 | 3.0 | 4.8 | 1.0 | −0.1 | −0.5 | 2.3 |
| 10−12月 | 2.4 | 1.6 | −0.7 | 2.9 | 3.7 | 2.9 | 4.3 | 6.0 | −0.6 | −0.3 | 0.8 |
| 20年1−3月 | 1.4 | −0.3 | −1.3 | 1.4 | 2.0 | −1.5 | 2.1 | 4.4 | 0.5 | −1.0 | −0.3 |
| 4−6月 | −6.4 | −10.9 | −18.7 | −7.8 | −8.3 | −10.9 | −13.3 | −10.4 | −16.8 | −7.0 | −7.4 |
| 7−9月 | −3.9 | −3.9 | −8.7 | −3.5 | −1.7 | −5.4 | −4.6 | 6.3 | −5.8 | −4.6 | − |
| 10−12月 | −0.8 | −1.1 | −4.5 | −1.8 | −2.7 | −5.3 | −3.5 | 6.2 | −3.5 | −3.9 | − |
| 21年1−3月 | 1.2 | 1.0 | −3.6 | −0.7 | −0.9 | −2.5 | −2.1 | 7.2 | −2.6 | −3.0 | − |
| 4−6月 | 9.7 | 12.4 | 19.6 | 10.5 | 11.1 | 8.2 | 17.9 | 21.7 | 19.3 | 1.5 | − |

（出所）韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦（UAE）国家統計局、国際連合、IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 経済指標③　消費者物価上昇率（前年比、%）

| | 中国 | 韓国 | 台湾 | 香港 | ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ | ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ | ﾀｲ | ﾏﾚｰｼｱ | ﾌｨﾘﾋﾟﾝ | ﾍﾞﾄﾅﾑ | ｲﾝﾄﾞ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18年 | 2.1 | 1.5 | 1.3 | 2.4 | 0.4 | 3.2 | 1.1 | 1.0 | 5.2 | 3.5 | 3.9 |
| 19年 | 2.9 | 0.4 | 0.6 | 2.9 | 0.6 | 2.8 | 0.7 | 0.7 | 2.5 | 2.8 | 3.7 |
| 20年 | 2.5 | 0.5 | −0.2 | 0.3 | −0.2 | 2.0 | −0.8 | −1.1 | 2.6 | 2.1 | 6.6 |
| 20年9月 | 1.7 | 1.0 | −0.6 | −2.2 | 0.0 | 1.4 | −0.7 | −1.4 | 2.3 | 3.0 | 7.3 |
| 10月 | 0.5 | 0.1 | −0.3 | −0.4 | −0.2 | 1.4 | −0.5 | −1.5 | 2.5 | 2.5 | 7.6 |
| 11月 | −0.5 | 0.6 | 0.1 | −0.3 | −0.1 | 1.6 | −0.4 | −1.7 | 3.3 | 1.5 | 6.9 |
| 12月 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | −1.0 | 0.0 | 1.7 | −0.3 | −1.4 | 3.5 | 0.2 | 4.6 |
| 21年1月 | −0.3 | 0.6 | −0.2 | 2.6 | 0.2 | 1.6 | −0.3 | −0.2 | 4.2 | −1.0 | 4.1 |
| 2月 | −0.2 | 1.1 | 1.4 | 0.5 | 0.7 | 1.4 | −1.2 | 0.1 | 4.7 | 0.7 | 5.0 |
| 3月 | 0.4 | 1.5 | 1.2 | 0.6 | 1.3 | 1.4 | −0.1 | 1.7 | 4.5 | 1.2 | 5.5 |
| 4月 | 0.9 | 2.3 | 2.1 | 0.8 | 2.1 | 1.4 | 3.4 | 4.7 | 4.5 | 2.7 | 4.2 |
| 5月 | 1.3 | 2.6 | 2.4 | 1.0 | 2.4 | 1.7 | 2.4 | 4.4 | 4.5 | 2.9 | 6.3 |
| 6月 | 1.1 | 2.4 | 1.8 | 0.7 | 2.4 | 1.3 | 1.2 | 3.4 | 4.1 | 2.4 | 6.3 |
| 7月 | 1.0 | 2.6 | 1.9 | 3.7 | 2.5 | 1.5 | 0.5 | 2.2 | 4.0 | 2.6 | 5.6 |
| 8月 | 0.8 | 2.6 | 2.4 | − | − | 1.6 | 0.0 | − | 4.9 | 2.8 | 5.3 |

| | ｵｰｽﾄﾗﾘｱ | ﾌﾞﾗｼﾞﾙ | ﾒｷｼｺ | ﾛｼｱ | ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ | ﾁｪｺ | ﾊﾝｶﾞﾘｰ | ﾄﾙｺ | 南ｱﾌﾘｶ | ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ | ｱﾗﾌﾞ首長国連邦 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 18年 | 1.9 | 3.7 | 4.9 | 2.9 | 1.7 | 2.1 | 2.9 | 16.3 | 4.7 | 2.5 | 3.1 |
| 19年 | 1.6 | 3.7 | 3.6 | 4.5 | 2.3 | 2.8 | 3.4 | 15.2 | 4.1 | −2.1 | −1.9 |
| 20年 | 0.8 | 3.2 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 3.2 | 3.3 | 12.3 | 3.3 | 3.4 | −2.1 |
| 20年9月 | ― | 3.1 | 4.0 | 3.7 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 11.7 | 3.0 | 5.7 | −2.4 |
| 10月 | ― | 3.9 | 4.1 | 4.0 | 3.1 | 2.9 | 3.0 | 11.9 | 3.3 | 5.8 | −2.2 |
| 11月 | ― | 4.3 | 3.3 | 4.4 | 3.0 | 2.7 | 2.7 | 14.0 | 3.2 | 5.8 | −2.4 |
| 12月 | ― | 4.5 | 3.2 | 4.9 | 2.4 | 2.3 | 2.7 | 14.6 | 3.1 | 5.3 | −2.1 |
| 21年1月 | ― | 4.6 | 3.5 | 5.2 | 2.6 | 2.2 | 2.7 | 15.0 | 3.2 | 5.7 | −1.9 |
| 2月 | ― | 5.2 | 3.8 | 5.7 | 2.4 | 2.1 | 3.1 | 15.6 | 2.9 | 5.2 | −2.0 |
| 3月 | ― | 6.1 | 4.7 | 5.8 | 3.2 | 2.3 | 3.7 | 16.2 | 3.2 | 4.9 | −1.1 |
| 4月 | ― | 6.8 | 6.1 | 5.5 | 4.3 | 3.1 | 5.1 | 17.1 | 4.4 | 5.3 | −0.5 |
| 5月 | ― | 8.1 | 5.9 | 6.0 | 4.7 | 2.9 | 5.1 | 16.6 | 5.2 | 5.7 | −0.4 |
| 6月 | ― | 8.3 | 5.9 | 6.5 | 4.4 | 2.8 | 5.3 | 17.5 | 4.9 | 6.2 | − |
| 7月 | ― | 9.0 | 5.8 | 6.5 | 5.0 | 3.4 | 4.6 | 19.0 | 4.6 | 0.4 | − |
| 8月 | ― | 9.7 | 5.6 | 6.7 | 5.4 | 4.1 | 4.9 | 19.3 | − | − | − |

（出所）韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦（UAE）国家統計局、IMFより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

【執筆担当】


| | | | |
|---|---|---|---|
| 概況・ブラジル・メキシコ | 西川珠子 | 03-3591-1310 | tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp |
| 新興国マーケット動向 | 田村優衣 | 03-3591-1418 | yui.tamura@mizuho-ir.co.jp |
| 中国・台湾 | 伊藤秀樹 | 03-3591-1319 | hideki.ito@mizuho-ir.co.jp |
| 香港 | 月岡直樹 | 03-3591-8834 | naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp |
| 韓国・タイ・マレーシア・ベトナム | 越山祐資 | 03-3591-1412 | yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp |
| インドネシア・フィリピン・インド | 稲垣博史 | 03-3591-1369 | hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp |
| ミャンマー・カンボジア | 酒向浩二 | 03-3591-1375 | koji.sako@mizuho-ir.co.jp |
| ロシア・中東欧・中東 | 金野雄五 | 03-3591-1317 | yugo.konno@mizuho-ir.co.jp |
| トルコ・南アフリカ | 小林公司 | +44-20-7012-4452 | koji.kobayashi@mhcb.co.uk |
| シンガポール・オーストラリア | 松浦大将 | +65-6805-3991 | hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com |



本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。